

理工学部自己点検・評価報告書

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p> <p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p> <p>A群・学部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>理工学部は理工学研究科と合同で、教育の理念・目的・目標及び人材の養成を進めるための「I-MAST構想」の目標を達成すべく努力を重ね、ほぼ一定の成果が得られている。そこでI-MAST構想については、一旦、本年度で総括を行い、その結果を踏まえた上で、さらに高度な教育目標を掲げる「ポストI-MAST構想」を検討すべく、「新将来計画検討委員会(仮称)」の発足を計画している。</p> <p>なお、I-MAST構想とは、“Meiji Institute of Advanced Science and Technology”の略称で、本学部が研究に重点を置いて世界に冠たる学部になるという将来ビジョンであり、2004年5月に具体案が策定された理工学部・理工学研究科全体の将来構想である。この構想では学部と研究科の管理運営体制の一体化、6年一貫教育カリキュラムの構築、新教員システムの導入、JABEE技術者教育プログラムへの対応、大学院の新専攻設置、学部の学科再編成・新設等の教育における時代への対応方針などあらゆる面で検討が加えられ、理工学部・理工学研究科の今後進むべき羅針盤の役割を果たしている。「I-MAST構想」の示す理念を集約すると以下ようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○豊かな人間性、正しい倫理観、基礎知識と幅広い教養を有し、優れたリーダーシップを有し、世界平和に貢献できる人材を養成する。 ○理工系基礎の実力を有し、多様な価値観を許容し、明朗で感性豊かな職業人・社会人を養成し、社会に貢献する。 ○「個」を強くし、世界で「オンリーワン」の研究者を育成し、その成果を広く情報発信する。 <p>上記の教育目標を可及的速やかに達成し、学部・大学院の6年一貫教育を推進するために、学部長と研究科長とは兼務とし、学部長のもとに戦略委員会を設置してトップダウン方式で推進している。現在推進している代表的なプロジェクトを以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文理融合型の学科再編成・新専攻立ち上げ構想の推進。 (大学院の新専攻については、新領域創造専攻の設立という形で結実し、現在、文科省の認可待ちの状態である。) ○教員個々の教育・研究・社会貢献度について、教員の自己点検評価システムの構築。 ○博士前期課程への進学者数を50%台へ引き上げる。 <p>学部の理念・目的・教育目標は、大学ガイド(入試広報)、理工学部案内(入試広報)、理工学部ホームページ、AO入試要項、オープンキャンパス等を中心に学部等の理念・目的・教育目標等について広報しており、適切かつ有</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>学部長の主導の下にトップダウン方式で進めているが、今後の推進策として、次のような点が挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)「I-MAST」構想の実現に向けて、トップダウン方式により多くの方策が推進され一定の成果が得られているが、完成に至ったわけではないため、今後はさらに高い目標として「ポストI-MAST構想」を掲げ、改善を止めないよう更に強固に推進していく。 (2)これまでは理念・基本構想の構築、そして理念・基本構想の共通認識と合意形成は戦略委員会により推進されてきたが、今後は適切かつ速やかな共通認識と合意形成および意思決定をさらに推進するために、学部・大学院共通の「新将来計画検討委員会(仮称)」を発足させて、この新しい方針を更に強固に推進していく。 (3)教員自己点検評価を今後とも活用し、その蓄積を待って教員の評価を継続的に実施する。 (4)博士課程前期・後期課程への進学者については、本学からの進学率を高める具体的な方策を検討する。また、広報活動の充実によって他大学・社会人からの入学者も増加させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	効に行われている。ただし、今後はホームページを中心とした広報活動を充実させる必要があり、そのためのホームページのリニューアルを行った。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p> <p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況</p>	<p>【現状】 日本技術者教育認定機構(JABEE)に技術者教育プログラムの認定を申請した2学科(機械工学科・機械情報工学科)では、自らの理念・目的・教育目標を検証する仕組みを持っている。理工学部全体としては、戦略委員会で提案された理念や目的は総務委員会、各学科の教室会議、教授会で審議して決定され、それに基づき教学委員会で具体的に実施する形を取っている。この間、各委員会等で検証は常に行われており、再検討等の提案、要望は、逆に教学委員会や教室会議から総務委員会に上げられ、戦略委員会で検討する仕組みになっている。また、2005年度に本学部独自に外部評価を実施し、組織としての理念・目的が妥当であるかを検証した。</p> <p>【長所】 随時、誰でもそれぞれの会議体で意見を述べる道や、各学科で検証をして再検討を提案する道が常に開かれている。</p> <p>【問題点】 全学部的に検証をすることを目的とした仕組みや委員会が置かれていないこと、検証のための評価基準等が明示されていないので、理工学部としての理念等を教職員全員が等しく意識を持つことが制度化されていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 これまでの戦略委員会を発展的に解消して新将来計画検討委員会(仮称)を発足させ、「ポストI-MAST構想」の策定を行い、さらに改善された理念・目的・教育目標を定期的に検証する仕組みや、検証のための評価基準等を構築する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>C群・大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況</p>	<p>【現状】 総合文化ゼミや、主として3年後期からの専門のゼミにおいて、学生と教職員との人間的触れ合いを通してモラル教育が実質的に行われている。また、I-MASTの理念の中に、「豊かな人間性、正しい倫理観、基礎知識と幅広い教養、及び優れたリーダーシップを有し、世界平和に貢献できる人材を育成する」とあるように、学生としてのあるべき目標を掲げて、この理念の実現を目指す教育の中でも間接的にモラル教育は確保されている。学部としての健全性や教職員のモラル確保については、本学部独自の外部評価委員から受ける指摘等のフィードバックが有効に働いている。</p> <p>【長所】 ゼミ、卒業研究等を通して、学生と教職員との人間的触れ合いが大変強い。</p> <p>【問題点】 綱領として纏まったものが存在しない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後、綱領の制定に加え、学生や外部からのアンケート等を用いて健全性やモラルの向上策について制度的に向上させることを総務委員会に諮り検討する</p>

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【現状】 現在、次の事項に取り組んでいる。 ○6年一貫の学部・大学院連携カリキュラム ○学部内における転科等の流動化促進 ○JABEEの導入 ○英語教育の強化(eラーニングの導入, 少人数化, 資格試験結果の積極的採用) ○大学院科目の先取り履修 ○大学院共通基礎科目の設置 ○総合文化教室の大学院参加 ○高大連携の促進(生田高校) ○学習支援センターの改善・活用 ○専任助手の増員 ○外部機関との連携(連携大学院)</p> <p>【長所】 I-MAST構想に基づいた教育計画を基本とし、積極的に新規事業に取り組んでいる。</p> <p>【問題点】 教職員の多忙感と負担の偏りがあるため、今後これらの点についての改善が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現在進めている特色ある教育を更に充実させ、定着させて行くためには、「ポストI-MAST構想」を可及的速やかに構築し、教職員全員が教育目標を理解して、意識を持って全員で協力することを前提に効率よく推進するよう人員の配置や計画の進捗を管理して実行していく。</p>

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>物事の本質を探究する理学とその結果を利用して人間の幸せを実現する工学とはお互いに切り離すことができないという考え方で、理と工の融合を目指している。また、更なる人類の幸福と福祉の実現には今までも増して、高度な科学技術の開発と高度知識社会の実現を目指さなければならない。</p> <p>このことは、教育とともに研究開発を同時に行わなければ実現することは出来ず、I-MAST構想に則り、理工学研究科とともに一体化して運営することにより教育と研究の両方を一貫・継続して実践することを目標としている。</p>		
<p>A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 理工学部は、理学と工学の融合を目指して、1989年に工学部を改組し、理工学研究科と同時に発足した。現在、理工学部は、電気電子工学科、電子通信工学科、機械工学科、機械情報工学科、建築学科、応用化学科、情報科学科、数学科、物理学科の9つの専門学科と、語学、体育、芸術、人文科学の教育を担当する総合文化教室からなっている。 理工学部の定員は925名であり、工学、理学の学士号を授与している。理工学部の学生の教育、研究指導を行っている専任教員149名、専任助手は36名である。 理工学研究科は、電気電子工学科及び電子通信工学科を基礎とする電気工学専攻、機械工学科および機械情報工学科を基礎とする機械工学専攻、建築学科を基礎とする建築学専攻、応用化学科を基礎とする応用化学専攻、そして、情報科学科、数学科、物理学科を基礎とする基礎理工学専攻の5専攻からなり、基礎理工は、情報科</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 昨今の日本の社会動向を見る限り、理工系離れは非常に深刻である。これは理工学の必要性が低下したのではなく、総じて日本の大学の理工学部そのものが、組織と教育内容の両面において、社会の期待から乖離しているからにほかならない。現在の本学理工学部組織は、電気系、機械系、建築系、化学系、基礎理数系と、高度成長期の世情を反映した、きわめてオーソドックスな構成になっており、進行中のIT革命、メディア・コンテンツ・プロデュース、環境問題への取組を明快にアピールできる体制になっていない。オー</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>学系、数学系、物理学系の3系からなっている。</p> <p>理工学研究科の定員は、博士前期課程が304名、後期課程が33名である。前期では工学、理学の修士号を授与し、後期では、工学、理学、学術の博士号を授与している。理工学研究科の定員充足状況は、博士前期課程はほぼ100%であるが、博士後期課程は30%であり、理工学研究科の研究の活性化にブレーキを掛けている。</p> <p>工作実習を目的とした汎用の旋盤・フライス盤をはじめ多数の工作機械が設置された工作工場がある。コンピュータ数値制御(CNC)された旋盤・フライス盤・精密成形研削盤・放電加工機・ワイヤカット放電加工機は、卒業研究実施時の実験装置の試作等に広く活用されている。</p> <p>【長所】 理工学部・理工学研究科としてスタートし、既に15年以上経過した。学科再編や新専攻の設置へ向けての具体的な検討が進展し、2007年度には電気電子工学科及び電子通信工学科を再編して新たに電気電子生命学科、2008年度には理工学研究科新領域創造専攻の新設が予定されている。</p> <p>【問題点】 大学院博士前期課程の進学率の向上が最近止まりつつある。これは学費の安い国立大学の大学院に進学する学生が増加しつつあることによると思われる。また、博士後期課程に進学する院生の数が増えない。専門分野が固定化されていて新しい分野に進出していくという時代への対応が遅い。</p>	<p>ソドックスな理系一色の体制では立ち行かなくなっているのであるから、今後は、文系・社会系との融合を考え、新たな分野を創出するような学科再編に取り組みないと、先進的学術機関として時代と社会の要望に応えられない。従って、学部戦略のグランドデザインにもとづいた学科の再編を具体的に推進していかなくてはならない。</p> <p>今ある9学科中、いくつか統合可能な学科を束ねて再編し、9年一貫教育のもとで学部・大学院の人数比を見直し、大学院に新たなコースを設置し、それに合わせて外部諸機関とも連携した文理融合型の新学科を創設する。教養教育に専念していた総合文化教室の文系教員は、理系教員と共同して新学科を立ち上げ、自らの専門性を理系学生にも還元することによって、文系学部にはないユニークな教育・研究活動を実践することになる。それをもとに教育・研究環境の再編を図り、新たな学部としてのユニークなカラーを前面に打ち出す。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 学部長(理工学研究科委員長兼務)のもとに、戦略委員会が置かれ、現在の9学科からなる理工学部と5専攻からなる大学院組織の改編、競争的研究資金の導入、研究業績の公開の議論を行っている。戦略委員会のメンバー構成は、学科の利益代表の集まりとならぬよう、大学院委員、教務主任、自己点検委員会委員長、将来計画委員会委員長などの経験者からなっている。</p> <p>【長所】 学部長が理工学研究科委員長を兼務しているため、学部としての意思決定が迅速になり、さらに大学院研究科を含めた大局的かつ長期的な議論が積極的になされている。</p>	

3 学士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標		
I-MAST構想に則り、世界に向けてユニークな研究情報を発信し続けることのできる、オンリーワンの人材を教育		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>する。</p> <p>理工学とは、自然の理法を説き明かし、それを工学的に実現させることである。これからの理工学者は、学んだ知識を人類の幸福のために奉仕させる道筋を想像力豊かに思い描ける地球市民とならなくてはならない。</p> <p>したがって、理工学部の教育目標は、豊かな人間性と確かな実力を備え、知の創造と知の活用を以って、世界の発展と人類の平和の実現に貢献し、多面的な思考のできる実践的な職業人・社会人を育成することである。</p> <p>併せて、本学の建学の精神を引き継ぎ、しっかりとした責任感と倫理観を持ち、いかなる分野にも対応できる基礎学力と柔軟性のある技術者の育成を教育理念とする。</p>		
<p>A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連</p> <p>A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性</p>	<p>【現状】</p> <p>上記に言及しているI-MAST構想は「学校教育法第52条における知的、道徳的及び応用能力を展開させる」ことや「大学設置基準第19条の幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮」しており、本学部はこれを学部・大学院6年一貫教育を通じて実現することを目指す。学部教育の4年間では、人間としての幅広い教養と共に、理工学の学問と技術の基礎を身に付けて、あらゆる分野で活躍できる、人間性豊かでバイタリティのある人間の育成を目指す。</p> <p>そのために、複合領域専門科目を設置し、基礎的な知識と科学的思考法を鍛錬する。また、同じ理工系科目でも、教養的な広がりを持つ総合科学的な講座も必要であるという観点からも、複合領域専門科目を設け、宇宙科学や生命科学、人間工学、環境科学、工業経営、マーケティング、品質管理、技術者倫理、等々を設置している。</p> <p>また、入学後1年生あるいは2年生を対象に、まずは専門の科学技術に偏らない自由な個性を育むために、少人数(上限20名)の教養教育を実施している。</p> <p>科目名:「総合文化ゼミナール」</p> <p>内容:文学, 美術, 映画, SF, 哲学, 音楽, 能楽, 数学思考法, 環境問題, 文章法, 言語学, 科学技術史等</p> <p>総合文化ゼミナールのテーマは多岐に渡り、その中から学生は自らの関心の赴くところに応じて履修申請できる。科学技術に偏向しがちな学生に多様な文化相にふれる機会を用意し、個性と柔軟性の涵養を実践している。また、専門科目一辺倒になりがちな3・4年次にも、教養科目を設置し、卒業の前に再度、幅広い視野に立って物事を考える機会を用意している。</p> <p>さらに6年一貫を目指す立場から、学部学生が大学院科目を先取することを可能としている。このことから、学部4年間の前半部分は、自分の進路、得意分野を決める期間であり、後半部分は、専門分野のための基礎を学ぶ期間(大学院へ進む学生)、または、社会へ出るための基礎を学習する期間(学部で卒業する学生)としている。</p> <p>【長所】</p> <p>これにより、複合領域科目と合わせて、人文・社会・自然科学の分野を、総合文化的に1年から4年まで満遍なく受講できるようになった。特に入学早々から参加型の少人数教養科目「総合文化ゼミナール」については受験生からの問い合わせも多く、理工学部の看板科目のひとつになっている。</p> <p>また、6年一貫教育をうたい、学部学生が大学院科目を先取りすることが可能としているので、学生はその科目を</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>I-MAST構想で謳っている「豊かな人間性と確かな基礎的知識と実力を持った人材の育成」のために常設の教学委員会と併せて、学部教育改善を戦略的に企画立案する学部FD委員会で、教育体制及びカリキュラム体制の再編やJABEE受審において指摘されたカリキュラム体系における教育連携、教養教育の担当者と専門教育の担当者の教育連携、それを実質的に保障するための担当者連絡会議の設置などを組織的に推進する。</p> <p>なお、カリキュラム改定にも係わる横断的な学科の再編や漸進的学科数の削減に一部着手した。例えば、電気電子工学科と電子通信工学科を統合し、電気電子生命学科の1学科にすることが決定した。それを基点に今後の学科統合及び再編、さらには大学院組織の抜本的な改革を推進する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>履修することで進学という目標が定まり、それに向かって学習計画を前向きに組み立てるようになる。</p> <p>【問題点】 総合的かつ多面的な思考のできる、基礎実力のある実践的な職業人、社会人の育成という理念と、専門科目と教養科目との連携や接続性が、まだ十分に整合性のとれたものになっていない。また、教養教育の担当者と専門教育の担当者の連携が十分ではない。</p> <p>6年一貫教育をうたいながら、上記のように学部4年間を大卒では前半2年、後半2年と従来の制度から抜け切っているとは言いがたい。学部4年間を基礎教育の期間と思いつける必要がある。学部と大学院との接続性、学科・専攻間の人的交流や移籍を自由化し、ひいては学際的研究を行うことが出来る人間を育て、分野横断的な空気をキャンパスに醸成するためには、共通カリキュラムを体系的に設計する必要があるが、それが充分実現されているとは言えない。</p>	
<p>A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ</p>	<p>【現状】 理系基礎科目として、基礎数学、基礎物理、基礎化学、基礎生物学、基礎地学、基礎物理実験、基礎化学実験を設置している。特に基礎数学には、通常のクラス以外に、アドバンストクラスとベーシッククラスが設けられている。また、人文的教養を身につける総合文化科目、健康を維持、増進していく方法を学ぶ健康・スポーツ学、最新の科学技術に関する知識を得る手段となり、外国文化に対する理解力を強める外国語科目が設置されている。特に、少人数で行われる1・2年生の総合文化ゼミナールでは、理系・文系の専門知識を問わないで、グループ討論、調査、発表を通じて、人間、文化、社会についての理解を深められるような場を設けている。</p> <p>【長所】 理系基礎科目の授業は、9学科の学生が1クラスに割り当てられる「混合クラス体制」で実施されているため、9学科の学生が全てのクラスで混ざり合い、色々な学科の人間と知り合え、専門の異なる人間への理解と寛容と好奇心を引き出すことが可能になる。基礎数学の学習度別のクラス編成は脱落者の減少に寄与している。</p> <p>総合文化科目、健康・スポーツ学、外国語科目は、理系学生にありがちな閉鎖性を打ち破り、広く社会の文化的相に視線を向けさせることによって、一般市民としての自覚を促し、結果的に社会倫理を培うことが可能である。</p> <p>【問題点】 総合文化ゼミナールの社会学分野のコマ数が不足している。また、履修希望者が多くいるにも拘らず、各コマの上限設定を20名としているため、履修できない学生も出ている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 総合文化ゼミナールについては、総合文化教室において集中審議し、理念の確認や制限の撤廃などを含め、改善案を提案したが、全体のカリキュラム改定に合わせて再提案することに決まった。</p> <p>基礎教育に関しては、学科横断科目であるが故の教材・教授法の不統一、成績評価の公正性など、その抜本的な改革が必要と認められるため、教学委員会及び学部FD委員会の重要課題として取り組むことが決定している。この件に関してはJABEE受審の際にも指摘があった。また人気の高い「総合文化ゼミナール」に関しては、履修希望者が受講できないようなシステムを改善するよう指摘があった。</p> <p>今後は社会分野において注目されているホットな話題について、ゼミナールを開講してもらえ兼任講師を、積極的に、開拓、任用すべきではないかとの提案が、総合文化教室からあり、それを受けて今後教学委員会等で検討する。</p>
<p>B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とそ</p>	<p>【現状】 電気電子工学科においては、電気電子工学分野の発展が目覚しく、学問領域も広範囲であるため、幅広い電気電子工学の理論や応用科学の基礎を習得し、新しい科学</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 1, 2年生の理系基礎科目に対し、学習支援センターが開設されたが、まだまだ利用</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>の学部・学科等の理念・目的, 学問の体系性並びに学校教育法第 52 条との適合性</p>	<p>技術社会への対応力や独創性を生む能力を教育するよう、特に基礎を重視したカリキュラムで構成されている。1・2年次においては、数学や物理学の系統的な学習をはじめ、電気磁気学や電気回路論などの演習付授業により基礎科目の徹底的な教育を行う。3年次にはゼミナールを配置、4年次の卒業研究は研究方法や論文のまとめ方を修得させるための必修科目としている。</p> <p>電子通信工学科もその分野が情報社会を土台から支える基礎技術であり、進歩が著しく時代のニーズに合致した学問であると同時に 21 世紀を担う重要な技術であるため新技術の創造と応用技術の開発を担える人材を育成することを目標としながら、特に基礎を重視している。このため、低学年次において数学・物理学などを系統的に学習し、電気磁気学・電気回路・電子回路・情報処理(コンピュータ実習)などの科目では実習を併せて行ない、電子通信工学の基礎が十分理解できるように科目配置を考慮している。また、1年次より電子通信工学概論などを通して最新の研究に目を向けられるように配慮し、3年次から配属されるゼミナールで高度な専門能力を構築した後卒業研究を行なうこととしている。</p> <p>機械工学科もこの分野が関係する範囲が極めて広い。ため、広い分野にわたる総合能力の養成を重視して編成している。低学年次には基礎的な科目を重点的に学び、高学年に進むにつれて身につけた基礎知識を応用した高度の専門科目が受講できるようになっている。特に主要四力学(流体力学, 熱力学, 材料力学, 機械力学)には演習を設けて知識およびその応用力の向上を図るとともに、実験・実習、設計製図はできるだけ多くの教員が担当し、教育をいきわたらせている。4年次にはゼミナール、卒業研究に取り組む。ゼミナールでは論文あるいは専門書の講読や卒業研究に必要な特別講義を受ける。卒業研究では学生が独自のテーマにより調査、設計、研究を進める。</p> <p>機械情報工学科は、これからの人間社会に役立つ技術を先人たちの優れた技能や思考を理論化し有効に活用できるようにするため、機械工学分野における高度な技術を基礎にして、豊かなアイデアを創出し、かつ、それを具現化する情報化技術を得るための機械工学の専門分野を幅広く学び、さらに、情報化技術も学べる環境としている。機械工学の基礎となるコア科目を中軸にし、その上に二つの履修コース(機械の原理を学ぶ機械化学コース, 機械の知能化を学ぶ機械知能コース)を設けている。また、相互間の履修も可能であり、両コースの条件を同時に習得した場合は機械システムコース修了者(JABEE審査)として認定できるようにしている。</p> <p>建築学科では、将来広く環境全体の分野の最前線で活躍し得る実務者、技術者、研究者を育成したいと考えている。建築学科には大きく分けて「構造・材料」系、「環境・設備」系、「歴史・意匠・計画」系の三つの学問分野ある。これらは「授業」と「演習」という形で、毎年レベルを上げて学べるようにカリキュラムを組んでいる。最後に「卒業研究・設計」という形で自分の選んだテーマに従った論文や作品を作成する。特に建築学科はどの分野の授業も自由に選択して学べる履修システムを採用しているため、学生</p>	<p>者は充分とはいえない。センターの開室時間を前年度実績をもとに再編成し、割り当て学生の専門分野と対応可能科目を表示した。</p> <p>広報は今後の課題である。たとえば、ホームページによって、センターの学習支援活動が全国の誰にでも見えるようにしておかなければいけない。</p> <p>教員とTAとの連携体制を検討中である。各学科の必修科目は、「学習支援センター」を授業運用に盛り込むなどして、利用を促すさまざまな提案を、学部に提案すべく「低学年教育WG」において検討を進めている。</p> <p>また、各学科は、学習支援センターのTAを介して、学生の授業・演習の理解度を把握し、1, 2 年生の理系基礎科目の授業改善のフィードバックをする道筋を検討中である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>は自分自身で将来の進むべき方向を考えてカリキュラムを組み立てることができる。</p> <p>応用化学科は「フラスコからコンピュータまで扱える科学者・研究者・技術者の育成」を目指し、特に実験科目に重点を置いたカリキュラム構成となっている。その実験科目の一つである「化学情報実験」では一人1台のコンピュータを使ってさまざまなシミュレーション実験を行ない、スクリーンの臨場感ある立体画像を通して数値処理から分子エネルギー計算にいたるまでの多角的な化学のイメージを習得できるように配慮している。これ以外に実験器具を利用する従来の基礎化学実験Ⅰ・Ⅱ，工業化学実験1～4と併せて履修することによりリアルからバーチャルにいたるまでの幅広い化学実験を体験できるようにしている。</p> <p>情報科学科は、情報に関する基礎理論の学習とコンピュータを活用した演習・実習に重点をおき、実践的な力をつけることを重視している。低年次に離散数学、情報理論、情報リテラシー、情報処理・演習などを配置して初学者がスムーズに情報科学を学習できるように配慮している。高年次にはシステムからデバイスさらには他分野との境界領域をも含むより専門的な授業科目を配置し、幅広い知識の習得ができるようにしている。また、ゼミナール、卒業研究などの科目により教員の個別指導を通じて問題発見能力と問題解決能力を身につけカリキュラム全体を通じて時代を変える豊かな創造力と柔らかな思考力を有する人材の育成をしていく。</p> <p>数学科は数学の力をつけて卒業することを目標としている。1年次は「ゼミナールA」と「数学演習1・2」を設置し、数学の全体像と4年間の勉強に不可欠な基礎知識を習得する。1・2年次は比較的易しい内容となるよう設計しており、学生が高校までに覚えてきた数学との異質さに適応する期間と位置づけている。3年次配置の講義科目は重厚な代数・幾何・解析の3分野で大切なテーマが論じられるため、講義内容のより深い理解を目的にほとんどの講義科目に「演習」がついている。到達目標である4年次の「卒業研究1・2」では、少人数に分かれて研究室へ所属し具体的なテーマに沿って研究と勉強が行なわれる。これらのカリキュラムを通じ、真理を純粋な形で体験し、数理的な思考法を身につけた人材を育成していく。</p> <p>物理学科では、物理学を通して社会に貢献できる人材を養成することを目的にしている。そのため、低学年のうちから授業と演習・実験によって物理的なものの見方・考え方を徹底的に教育する。これにより、基礎科目の力をベースに学生の感心にしたがって専門科目の諸科目(素粒子物理学、レーザー物理、光学、半導体物理学、生物物理学など)を選択することができる。また、卒業研究・ゼミを通じ、高度科学技術社会を支える物性物理学やこれからの発展が期待される生物物理学など物理学研究の最先端にふれる。</p> <p>このような各学科固有の学科専門科目に加え、各学科に共通な科目として理工学全般の基礎となる数学分野、物理分野、化学生物分野、情報分野、その他の分野で構成される共通基礎専門科目と複合的、先端的な内容の複合領域専門科目がある。また、教育職員免許状取得条件</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>に指定された教職関係専門科目も設置している。</p> <p>これらの専門教育的授業科目は学校教育法第52条に適合し、かつ、理工学の学問と技術の基礎を身に付けて、あらゆる分野で活躍できる、人間性豊かでバイタリティのある人間の育成がなされている。</p> <p>【長所】 実験科目、演習科目は、文系学部では得がたい学生、教員、TAの密接な関係が、学生の学業への取組みを真摯なものにしている。</p>	
<p>B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p>	<p>【現状】 広く思想、歴史、文学、芸術などの人文的教養を身につけることで豊かな人間性を養い、また政治、国際関係、経済、法律など社会生活に必要な知識を得ることで国内外に対する多角的な視野を持つことができるようになることを目的とした総合文化科目として、1・2年生向けに少人数の教養教育科目「総合文化ゼミナール」を開設し、受験勉強による受講一辺倒の学習経験しかない新入生に向けてディスカッションやプレゼンテーションの訓練を用意している。3・4年生向けには「総合文化講義科目」、人文・社会系科目を16科目設置し、進学や就職をひかえた学生に自らの専門と社会・文化とのかかわりを再考してもらう機会を設けている。</p> <p>【長所】 教養教育を少人数で実施することにより、学生は専門知識を身につける以前の常識の観点から授業に参加し、自由に発言する機会を得られていることに喜びを感じている。授業内容はオーソドックスな伝統的分野にこだわらない自由なメニューを用意してあるので、選択肢がひろく、非専門科目としての自由闊達さが、授業スタイルにも反映されている。</p> <p>【問題点】 メニューは通常の教養科目よりも多いが、少人数であるため、教員の数が足りない。グローバル社会の実情に合わせてメニューも大幅に増加させるべきであるのに、予算と専門科目とのバランスなどが壁になり、理念に沿った必要な体制が整っていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 3・4年生向けにも、自らの専門と社会とのかかわりを自覚し再確認させるような、ディスカッションやプレゼンテーションの訓練を実施するゼミナール形式の一般教養的授業科目が必要であるとの認識から、「総合文化ゼミナール」の拡充をはかり、総合文化教室から提案の準備が整っている。アカデミズムの世界だけでなく、ひろく実務や実社会で活躍している人材を講師に招くなど、教養科目ならではの自由な立場からカリキュラムの改善を図る。このことについては、次回のカリキュラム改定のときに正式に提案することが決定されている。</p>
<p>B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p>	<p>【現状】 理念と目的は次のように総括できる。外国語を学ぶことを通して相互理解の技能を磨き、それをもとに言葉そのものと、言葉が媒介する異文化の核心に触れ、多元的な地球社会を偏りなく見渡すことのできる教養豊かな国際人を養成する。これに基づき、外国語科目の編成を次のようにしている。</p> <p>第1外国語として英語、日本語(留学生向け)、第2外国語としてドイツ語、フランス語、ロシア語、英語(留学生向け)が設置されている。2005年度から中国語を設置している。</p> <p>英語については、1年生対象2科目のうち1科目の少人数化を実現したので、その分、基礎教育の充実を図る手厚い授業を実施するよう各担当者に指示している。もう1</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 TOEIC、TOEFL、英検、ケンブリッジ英検などの資格試験受験者を増やすために、単位認定制度の周知を徹底的に実施する。2006年度から実施した全学部生対象無料受験制度の希望者を増やすために、今後、新入生は4月のガイダンス時に、2年生以降は学生の希望や年度スケジュール等を調査し、日程の調整をはかる。あるいは大学の団体テストにリンクさせることを検討し提案する。欧米圏に偏らない国際理解講座、</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>科目については、必修 e-ラーニング授業を実施している。その結果、CALL教室において、自学自習用の英語ソフトを使った授業が行われるようになっている。2年生は1年生向けの基礎と実践の授業を経た後の接続性を考慮した総合英語と長文読解クラスを組んでいる。</p> <p>TOEIC, TOEFL, 英検, ケンブリッジ英検などの試験のスコアによって、授業科目の単位認定が受けられる。2006年度より全学年無料のTOEIC団体テストを受験可能にした。</p> <p>第2外国語は、上記理念の下、初学コースであるところから、入門→基礎固め→各言語圏の文化的紹介及びグローバル社会における位置づけを念頭に、3つのメニューの接続性を確保した順次的教育を施している。</p> <p>第1・2外国語とも、さらなる学習のためには学部間共通科目・学科専門科目・e-ラーニングソフト(現在は英語のみ:スタンダード・コース, 技術英語基礎コース・英文法コース)を卒業まで継続学習できる設備と環境が整っている。</p> <p>スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに特設クラスを設置し外国語能力の育成を行っている。</p> <p>【長所】 上記カリキュラム編成は以下の効果を生んだ。 必修 e-ラーニング授業により、学生 1000 名対象の授業において、一部であるが同一教材・同一学習環境の英語教育を実現することができた。CALL教室自習時間時の e-ラーニング自学自習者が増加しつつある。特に導入以前の学生の自学自習率は大学の平均をはるかに上回っている。資格試験単位認定学生数が着実に経年増加している。TOEIC団体テストの受験希望者が 1300 人以上あった。スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに手厚い授業を実施することができた。</p> <p>【問題点】 3, 4年に外国語(特に英語)の必修科目が設置されていないため、学生は1, 2年で学習が終了したと決めつけてしまう。2005年度から中国語を新設したが、応募が殺到したにもかかわらず、教員数とクラス数が不足しているため、大勢の学生が希望通りに履修できなかった。 スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに特設クラスについては、学部設置とはいえ横断科目であるので、生田地区で活動しているスポーツ学生、近隣に住んでいる留学生の利用増加があつてしかるべきであるのに、他地区及び他学部からの利用者はゼロであった。 e-ラーニング授業以外の科目の教員連携は年に1度の教科書会議に限られているため、授業運用や成績評価についての公正性は確保されているとはいいがたい。メディア教材の管理部署の体制が不備であることと、管理部署と教材利用教員との連携が十分にとれていない。</p>	<p>例えば、中国語の設置を学部間共通外国語科目委員会に提案できないか、学生の要望を調査して検討する。</p> <p>スポーツ特別入試入学者と英語未習留学生向けに設置した特設クラスを有効に機能させるために、各クラブの部長や監督ともっと密に連携し、スポーツ学生が少しでも多く学習履歴を積めるような方策を提案する。教学委員会等で授業運用や成績評価についての公正性の確保や、メディア教材の管理部署の体制を整備することにより、外国語能力育成の措置を適切に行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 卒業に必要な単位数は132単位。授業科目の構成は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合文化科目8単位以上 ○ 健康スポーツ学科目2単位以上 ○ 外国語科目22単位以上 ○ 理系基礎科目12単位以上 ○ 専門教育科目78～94単位以上 <p>専門教育科目の分類は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 共通基礎専門科目 ○ 学科専門科目 ○ 複合領域専門科目 ○ 教職関係専門科目 <p>2005年度以降のカリキュラムは、JABEEの基準にあわせて、学習時間1800時間以上を132単位で確保できるように実験実習科目、演習科目の充実が図られた。また、2004年度より、GPAを導入し、成績60点以上を単位認定条件とした。</p> <p>【長所】 以前は教養講義科目に割り振ってあった「自然科学」部門を「理系基礎科目」と名称を改め、理工系特有の基礎的科目として12単位以上履修できるように、その部分の充実化が図られた。</p> <p>少人数の「総合文化ゼミナール」(総合文化科目の1つ)が設置されているので、学生は1、2年のうちに教養科目によってディスカッションやプレゼンテーションの体験を積むことができる。</p> <p>【問題点】 「理系基礎科目」の充実化と引き換えに、総合文化科目が削減された。その結果、履修可能な文系・社会系科目が減り、学生が社会や文化の諸現象に学問的に取り組む機会を奪っている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 科目ごとの単位数の配分は、I-MAST構想の理念に即した適正な数字になっているか、学科再編のプログラムにあわせて教学委員会等で検討する。</p> <p>GPAが、大学院科内選考の条件、就職推薦順位、奨学金、学業成績優秀者の表彰の際に判定の材料として使えるように、それがI-MAST構想に則った大学院教育の充実化につながるよう学部内の内規を体系的に整備する。</p>
<p>B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況</p>	<p>【現状】 理系基礎教育については、理系基礎教育運営委員会を設置し、予算や運営上の問題点を明確にするのと同時に対処してきた。現在、「学習支援センター」を開設し、基礎数学、基礎物理学、基礎化学の授業で学習に支障をきたしている学生の支援を行っている。</p> <p>教養教育の実施については、総合文化教室の専任教員が責任主体となって、担当教員(専任・兼任講師)と連絡を取り合い、教科書会議等で意見交換を行っている。全体のカリキュラムとの連携においては、教学委員会、教務主任がバックアップしている。</p> <p>【長所】 「学習支援センター」のTAが学習支援業務に従事する過程で教育参加への意識を高めている。</p> <p>【問題点】 「学習支援センター」については、TAが学習支援業務に従事する過程で蓄積した支援記録や支援技術をFDへ</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 理系基礎教育と学習支援センターは、一心同体となるためのさまざまな提案を整理する。最終的には、教学委員会と理工学部事務室で学習支援センターを運営・維持し、「低学年教育WG」(仮称)を立ち上げ具体的なセンター運営を行う。</p> <p>教育に意欲的なTAをさらにスキルアップさせるために、「学習支援センター」を教育研修の場としての機能を併せ持たせることを検討中である。TAの教育意識を高めるためのさまざまな仕掛け(情報処理端末、参考図書、講演&セミナー、等々)を漸次、整備していく。問題点における教員連携については、JABEE受審の際に審査チ</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>とフィードバックするための体系的な方策がない。</p> <p>各TAの資質に合った配置になっているか、学習支援に熱心なTAに報いる機能がセンターに備わっているか、など新たな検討課題が生じている。</p> <p>教養教育については、専任教員と兼任教員の連携、専門学科教員と総合文化科目担当教員との連携が十分とは言えない。</p>	<p>ームから指摘された点であったので、それを受けて担当教員には教育連携の証拠(教科書会議, 教育法打合せ会議等の記録)を保存するよう依頼している。</p>
<p>C群・グローバル化時代に対応させた教育, 倫理性を培う教育, コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における, そうした教育の教養教育上の位置づけ</p>	<p>【現状】</p> <p>学部の必修外国語科目の他に, 学部間共通外国語科目でグローバル化社会へと雄飛するための足掛かりとなるような授業を行っている。外国語によるコミュニケーション能力等のスキルアップについては, TOEIC, TOEFL, 英検, ケンブリッジ英検の受験を勧めており, 検定の結果によっては英語科目の単位認定が受けられる。なお, 年1回, 全学生がTOEICを受験する機会を制度化している。</p> <p>倫理性を培う教育は, 主に総合文化科目で行っている。また, 環境問題がクローズアップされている時代における産業倫理の涵養のため, 専門教育科目に「複合領域科目」を設置し, 「環境と技術」「環境計画」「知的財産法」「技術者倫理」「人間工学」等の授業を行っている。</p> <p>【長所】</p> <p>学部間共通外国語科目によって, 必修外国語だけでは満足できない学生は, さらにレベルの高い科目, 必修以外の外国語を, 自らの目的と好奇心に従って履修できる。総合文化科目だけでなく, 専門教育科目においても, 倫理性の涵養を以前よりも多く実践することが可能になった。</p> <p>2005年度よりCALL教室においてeラーニング必修授業をしている(1年生「英語コミュニケーション1・2」)。これにより自学自習に取り組む時間を確保した。また, それと平行してCALL教室を自習室として開放した。その結果, 授業時間外に自学自習をする学生が急増した。</p> <p>【問題点】</p> <p>学部間共通科目であるが, 履修者は他学部に比べて多いとは言えない。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 理工学部の卒業単位数が多い。 (2) 実験科目によって時間を拘束されがちである。 (3) 生田地区開講科目が少ない。 <p>等々の理由が考えられるが, 自然科学系学部特有の事情も考慮した解決策を考えなくてはならない。</p> <p>倫理性の涵養については, 昨今問題となっている「安全・安心」の科学技術という社会からの要請に応えるために, 全学生必修にするなど, 学部理念のもとで体系化するべきであるが, それが十分ではない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>グローバル化社会へさらに雄飛するために生田地区における「学部間共通外国語科目」の拡充について教学委員会等で検討する。コミュニケーション能力等のスキルアップについては, eラーニング・ソフトの充実化を図り, CALL教室以外でも自由かつ容易に利用できるような環境整備を図る。また, 2006年度より全学年無料のTOEIC団体テストを受験可能にしたので, 学生の受験率を政策的に引き上げていく。</p> <p>倫理性の涵養については, 「安全・安心の科学技術」への意識を高める科目設計を教学委員会により検討する。</p>
<p>C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における, そうした教育の教育課程上の位置づけ</p>	<p>【現状】</p> <p>現在のところ実践しているとは言えない。しかし, 2007年度に設置する予定の新専攻のコース(数理ビジネス系)において, 秋葉原キャンパスとの連携の下に展開していくプランを作成済みである。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況	<p>【現状】 日々を積極的に、豊かに生きるためにスポーツを中心とした身体運動を通じ健康について考え、健康を維持、増進していく方法を学ぶ「健康スポーツ学科目1・2」及び「スポーツ実習A・B」、また、「総合文化ゼミナール(身体を造る)」にて、体育教員による少人数のトレーニング基礎論、体脂肪量測定・形態測定、自己評価のノウハウを教育している。</p> <p>【長所】 身体の管理を科学的に設計していく方法を学ぶことにより、人体への正しい理解と健康の維持が、人生設計にも重要であることを、実践的に学ぶことができる。</p> <p>【問題点】 身体の管理と維持の観点から言えば、3,4年にも設置しなくてはならないはずである。この科目の授業を健康スポーツ学的に推し進めていくときに、必要となる機器と設備が絶対的に不足している。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 問題点の解消のため、健康スポーツ学のカリキュラムと教員の体系的な教育連携図を作成し、十分な設備の整備について年度計画によって改善を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 2002年度より導入したAO入学試験実施に伴い、入学予定者に対し、スムーズな受入れを行うための入学前教育を実施した。</p>		
A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>【現状】 特別入学試験入学者のために入学前教育を実施している科目は英語と数学であり、その対象は、AO入試、公募制スポーツ入試による入学者としている。理系基礎科目及び専門科目の一部については、学習支援センターで学習上の相談を受け付けている。 明治大学付属明治高校とのプレカレッジプログラムに加え、神奈川県立生田高校と明治大学理工学部との間で、高校生に生田キャンパスで「理工学概論」の授業を受講させることについて協定書を結び、模擬授業を実施している。高校生1・2年生が受講し好評を得ている。2006年度は農学部教員からの協力も得ている。</p> <p>【長所】 生田地区2学部の地域貢献の一環として実施しているが、高校生の中には、キャンパスへ出向いて教員や設備に直に接したことが刺激になって、AO受験をした生徒もいた。地元高校生の受験を促す結果となっている。</p> <p>【問題点】 生田高校との連携については、地域貢献をうたう以上、1校だけとの連携では不十分である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2006年度からは、本学部、生田高校の高大連携プログラムに、農学部も参加し、理系を希望する生田校舎周辺の高校生に対して貢献することとなった。また、同プログラムへの参加を、オープンキャンパスの日程を利用して、生田高校以外の近隣の高校にも呼びかけ、2006年度においては、さらに参加校を増やし、協定を結んで地域貢献の拡充を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 外部機関による教育評価と国家資格に直結したカリキュラム改革を、今後の本学部の目標とする。現在は、機械系学科にとどまっているが、例えば、JABEE認定などの外部評価を受けることを前提に教育改革の具体的な目標を浮き彫りにしていくことにより、カリキュラムの実質的な改善を図ることを目標とする。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率	<p>【現状】 機械系学科(機械工学科と機械情報工学科)は、2005年にJABEEを受審したが、認定を受けると技術士法に基づく日本の国家資格である「技術士」について、第一次試験の合格者と同等(つまり、修習技術者)であるとみなされる(2006年に両学科とも認定を受けた)。</p> <p>【長所】 上記の通り、第一次試験の合格者と同等(つまり、修習技術者)であるとみなされる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後、両学科を卒業した学生が技術士試験の合格率に対してどのように連関するか数値的に分析する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

(インターンシップ, ボランティア)

★目的・目標

インターンシップの目的は、学生が在学中に企業などで自分の学科や将来の専門分野に関連した就業体験を通して学問と実社会とのつながりを理解し、勉学の意味を明確にすることである。

ボランティアとは、学生みずからの意志で希望し積極的に参加するという姿勢のもとで、社会にかかわり、人とふれあう場を築き上げることである。本学部としては、学生に積極的に取り組むよう奨励する。ただし、それは学生自身の自主性に基いて行わることが肝要である。

C群・インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】 全学的機関として「就職キャリア形成支援センター」が設置され、ジョブ・インターンシップの受け入れ可能な企業の開拓を行っているが、学部としては教学委員会において、取りまとめを担当する委員を選出し、個々の学生には各学科の責任で指導を行うことになっている。また、「ジョブ・インターンシップ実習」を正規科目として配置している。</p> <p>2005年には、神奈川経済同友会から、企業が提案するテーマに大学生が応募し、さまざまな提案を行うチャレンジ・プログラム(日常の経営課題の中から実践的な研究テーマを提示して学生の募集を行い、提出された研究レポートを審査して優秀な研究について表彰するもので、学生が主役のプログラム)への参加を打診されたことを受け、学部内広報を行い、学生の参加を促している。</p> <p>【長所】 神奈川経済同友会のプログラムでプレゼンテーションするための準備、社会への参加意識、アイデアの提示法など、いずれも学生への教育効果は非常に大きい。</p> <p>【問題点】 ジョブ・インターンシップは学生にとって単位認定の手続きが煩雑であり、事前教育(マナー&安全)への参加も必須であるため、積極的に取り組みにくい。神奈川経済同友会のプログラムへの参加者はきわめて少ない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後は、単位認定の手続き方法や事前教育方法の問題点を制度的に解消し、学生からの応募数を増やす仕組みを検討する。 神奈川経済同友会のプログラムへの参加については、教学委員会等を中心に推進していく。</p>
---	---	---

C群・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】 単位認定はしていない。ろう学生のためのノートテイクは毎年募集すると必ず一定数は集まるので、本学部の学生の意識は高いと認識している。単位認定と引き換えにボランティア活動を誘導することを、学部の教育体制に組み込むことについては、教育理念の観点から疑問ではあるが、学部教育の一環として、なんらかのボランティアに対する取り組みは必要であると認識している。ただし、ボランテ</p>	
--	--	--

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>リアは、学生自身の自主性に基づいて行わなければ意味がないので、その社会的な意義をさまざまな場面でアピールするために、例えば、表彰をしたり、HPで顕彰したり、ボランティアへの関心を高めるための条件を整えることが必要ではないかと考える。</p> <p>単位化については、ボランティアと矛盾しない理念を構築できるか、学部教員の賛同を得る前に、検討すべき課題である。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

(履修科目の区分)

★目的・目標

豊かな人間性、正しい倫理観、基礎知識と幅広い教養を有し、世界の発展に貢献できる人材を育成する、理工系基礎の実力を有し、多様な価値観を許容し、明朗で感性豊かな職業人・社会人となる人材を養成するなど、I-MAST構想の理念の実現をめざした現実的なカリキュラムを構築する。このような教育目標に見合った教養教育と専門教育のバランス、必修・選択の量的配分、学部と各学科の方針の調整、学部と大学院を連環させる6年一貫教育、等々を慎重に見極め、カリキュラムを構築する。JABEE受審等の外部評価に向けて、カリキュラムの継続的な点検・改善はもとより、JABEE基準に定められている1800時間の学習時間の確保するために、JABEE基準に関わる主要科目のクラス分割化、必修化を図り、より高い教育効果を目指す。

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現状】

学科別の必修と選択単位数は次のようになっている。

学科	必修単位数 (選択必修科目を含む)	選択単位数	卒業に必要な単位数
電気電子工学科	96	36	132
電子通信工学科	90	42	132
機械工学科	95	37	132
機械情報工学科	95	37	132
建築学科	89	43	132
応用化学科	98	34	132
情報科学科	101	31	132
数学科	97	35	132
物理学科	81	51	132

2005年度カリキュラム改定では、JABEE対応とするために、特に受審学科の特定分野の学習時間を保証する必修・選択必修の科目数が増加した。それを受けて、年間履修可能単位数を次のように設定した。2005年度カリキュラム改定;1年 52 単位, 2年 52 単位, 3年 48 単位, 4年 46 単位

【問題点に対する改善方策】

JABEE受審および外部評価の結果を踏まえ、カリキュラム編成における必修・選択の量的配分の適切性・妥当性について教学委員会等で検討を行う。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

(授業形態と単位の関係)

理工系学部に必要な科目をひとつひとつ検討し、理系学科にありがちなタコツボ的カリキュラムにならないように、学部においては教養と理系基礎の充実化を図り、授業形態と単位数の設定を学部理念にあわせて提案する。

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算

【現状】

各授業科目は、講義、演習、卒業研究、卒業設計と外国語、実験・実習、設計・製図に分けられる。実験・実習では、実験室に設置してある、装置、器具を使うもの、情報処理教室などのコンピュータと特別なソフトウェアを使うもの

【問題点に対する改善方策】

今後は補講日を土曜日の数日間に設定するとともに、集中講義など、毎年の学年暦を見据えて授業日程の調整を容易にするよう学

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
方法の妥当性	<p>のがある。単位は、講義、演習、卒業研究、卒業設計は、週に1時間の講義＋自習2時間を15週行うことで1単位が与えられる。外国語、実験・実習、設計・製図では、週に2時間の実習＋1時間の自習を15週行うことで1単位が与えられる。1時限(90分)の授業は2時間とみなしている。</p> <p>【長所】 科目の内容や特徴に即した計算法になっており、特に疑問も混乱も生じることなくスムーズに実施できている。</p> <p>【問題点】 時間数に関しては、春季・夏季休業期間に加え、入試日程の関係等もあり、年度によってはハッピーマンデーの影響も大きく、すべての曜日に対して、15週の授業は不可能である。</p>	内の連絡調整を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(単位互換, 単位認定等)		
<p>★目的・目標 カリキュラムを補完するためにむやみに他大学の科目に頼るのは、本学部の理念と特色を否定することになりかねない。しかしながら、分野の細分化・専門化が進んでいる理工学は、自前のカリキュラムだけでは学生の希望に添えないことが多い。したがって、一定の範囲で他大学のユニークな科目の履修単位を振り替えたり、認定することが学生の学習計画を完遂させる上で必要と認識される場合は、単位互換・単位認定は大きな意味をもつ。また、同じように、他国の大学への留学生や他国からの編入・学士入学者の単位互換・単位認定も、グローバル社会のなかにあっては、これからの重要な目標である。</p>		
B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性	<p>【現状】 協定校や学生が自ら留学先を探し、学部が留学を認めた認定校に留学した場合、修得した単位を、教学委員会に諮り、振り替え可能であるかを検証した後、単位認定している。国内の大学については、学部ではなく、連携大学院(理工学研究科数学専攻)が都内の大学と行っている。</p> <p>【長所】 海外の協定校・認定校との単位互換を認めることによって、帰国後の学習計画が立てやすくなるとともに、留学先での勉学の励みになる。</p> <p>【問題点】 国内の大学と単位互換を実施していないことは、学生の自由な研究をある意味閉ざすことにつながる。また、海外の協定校・認定校との単位互換を認めているのにもかかわらず、送り出す留学生が少ない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生が学部で対応できない新分野に意欲的に取り組む姿勢を見せたときは、単位互換だけでなく、他大学のカリキュラムの内容について即座にアドバイスできる情報を少なからずもつべきである。 海外の協定校・認定校についての情報、留学に必要な語学力・経済的支援体制(奨学金)などの情報を国際交流センター、学習支援センター等から入手できる体制を整備し、留学に意欲的になる空気を醸成させていく。</p>
B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあつては、実施している単位認定方法の適切性	<p>【現状】 2004年度より明治大学付属明治高校向けのプレカレッジプログラムが導入され(2005年度から運用を開始)、付属校生が基礎的な科目を履修し、高校での単位として認められるとともに本学部でも入学後に単位化できる科目がある。</p> <p>【長所】 大学に入学する前に、大学の教室や設備に接することは、学習の動機付けに非常に効果的である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 実質的な評価となるよう教務部教務課と連携し検討を行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 本学部の場合、能力がありながら大学の講義スタイルに慣れずに不本意な成績に終わると、教育的にはマイナスではないかという指摘があった。</p>	
B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合	<p>【現状】 卒業要件単位は132単位であるが、他大学等において修得した単位については60単位を超えない範囲で認めている。</p> <p>【長所】 他大学から入学してきた意欲的な学生の入学後の負担を軽減することにより、履修計画の作成や学習指導が容易になった。</p> <p>【問題点】 学部に設置していない第二外国語を履修した学生が編入・学士入学を希望した場合、その第二外国語をどう認定するかについての明確な内規がない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 問題点については、今後は入試制度改革のなかで、学部に設置していない第二外国語であっても、認定するかどうかを正式に入試委員会等で審議し、明確なものとする。</p>
C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ	<p>【現状】 協定校との交換留学を行っている。但し、国際交流センターが協定している大学は合計で34校あるが、本学部独自の定期的な交流や、積極的な交流は行われていない。協定校や認定校ともに、修得した単位については教学委員会において審議し、認定をすることになっている。</p> <p>【長所】 学生の海外の大学における実績を評価することにより、帰国後の学習の動機付けに効果をあげている。</p> <p>【問題点】 修得単位の認定を柔軟に実施しているが、留学希望者の増加を図れずにいる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 協定校の教育・研究についての情報を学生に周知するとともに学生・教員の国際交流を促し、本学部の特色に応じた学術交流やその単位化など、協定を有効活用するための実質的な活動を教学委員会等で企画し、実行していく。</p>
C群・発展途上国に対する教育支援を行っている場合における、そうした支援の適切性	<p>【現状】 平成15(2003)年度特色ある大学教育プログラムに採用された「ツイニングによる国際化への積極的な取組み」(JADプログラム)によって、マレーシアで2年の教育を修了した学生を本学の2年次編入として受け入れている。 2004年度は、HELP2の最後の学生が修了し、日本の私立13大学と国立大学9校へ入学した。明治大学では機械工学科で2名のJAD留学生を2年生として入学させることにした。 マレーシアで3年の教育を修了した学生を3年次編入として受け入れする計画(HELP3)が承認され、そのためこの制度を運用するためのNPO法人に明治大学も参加した。</p> <p>【長所】 教員や学生を派遣することにより、学部の研究・教育体制の国際化に貢献している。 他大学と教育支援の連携を図ることができた。その結果、研究と教育の情報交換の場が確保できている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 単位を認定するための科目数に関しては2008年度のHELP3の受け入れに向けてJAD委員会を設置し、受け入れ学科が認定科目の増加について検討することとした。また、今後の人的、財政的負担については年度計画により対応して適切なものとしていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 留学生がマレーシアで修得した単位を認定するための科目数が、他大学に比べて少ない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(開設授業科目における専・兼比率等) ★目的・目標 設置科目の目的と内容に基づいて、基本的には専任に基幹科目を担当させることにより、学部の理念と教員組織の整合性をもたせている。一方、クラス数の関係でどうしても兼任講師に依存せざるをえない科目については、必ず専任教員が教育連携の連絡調整を行う指導体制をとり、責任の所在を明確にする。</p>		
B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合	<p>【現状】 専門科目の約半数については、専任教員が担当している。</p> <p>【問題点】 現状では、理系基礎科目について、専任教員の関与が低い科目が多くある</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 新専攻設置計画及び学科再編計画を念頭に置きながら、この件を教学委員会及びFD委員会において検討し、制度的に解消するよう取り組む。</p>
B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況	<p>【現状】 語学科目、理系基礎科目、実験・実習、演習科目については、兼任教員への依存率が高くなっている。現状では兼任教員なしで、現行のカリキュラムの実施は不可能である。なお、語学においては教科書会議を開催し、統一プログラムに則った授業を行っている。</p> <p>【問題点】 理系基礎科目の同一科目間で内容に違いがあってはならない。そのため、科目単位での打ち合わせ会議が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 科目単位での打ち合わせ会議の形態について検討するとともに、現状における教員数の問題については年度計画に従って改善していく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮) ★目的・目標 社会人学生、外国人留学生に対しては、一般学生とは異なった背景に配慮し、それゆえのハンディキャップを埋め、長所を活かすような支援体制を整え、多面的な観点からの公正性を確保する。</p>		
C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮	<p>【現状】 本学部は社会人学生および帰国生徒は受け入れていない。外国人留学生については、所属学科の教員、TAが学習支援を行っている。中国からの留学生で、英語が未履修の学生に対しては、特設クラスを正規に開設し、学習支援を兼ねた教育を行っている。</p> <p>【長所】 キャンパス・研究室に外国人が入り出すことは、日本人学生の国際感覚を培う上できわめて有効である。</p> <p>【問題点】 成績不振に陥った場合に不本意の帰国や退学に至るケースが少なくない。留学生入試に制度的問題があり、目的外入学者や英語未履修入学者の成績不振が問題になっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 問題点に関しては、学科の担当教員と国際交流センター事務局との連携を密にし、相談窓口を国際交流分室だけでなく、学部及び学習支援センターでも対応できるように、学習面・精神面でのサポート体制を構築する。目的外入学者や英語未履修入学者の問題については、2006年度以降の留学生入試制度を抜本的に改め教育指導上の配慮とする。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生涯学習への対応)		
★目的・目標 少子高齢化が進み、日本の教育需要は大きく変貌し、生涯学習は大学が取り組むべき重要課題になった。とくに高齢層への生涯教育は、18歳人口に対する教育とは根本的に質を異ならせた内容にならざるをえない。ましてや、理工学の生涯教育をひろく開放するには、社会や文明を視野に入れた新世紀型理工学の提案を兼ねたものになる。		
B群・生涯学習への対応とそのため措置の適切性、妥当性	【現状】 本学部独自の取り組みはないが、ほぼ全ての本学部教員が所属する科学技術研究所主催の公開講演会、主催の講演会が数多く開催されている。また、本学のリバティ・アカデミーにも講師として協力している。 【長所】 本学部教員の多くが随時上記講演会講師等として参加し、本学の生涯学習への取組みに協力している。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(正課外教育)		
★目的・目標 正課外教育の目的は、学生に学部ではまかないきれない分野に挑戦してもらい、学部には縛られない学生間の交流と連携を図ることによって、他学部や社会とのつながりのもとで、むしろ正課科目の意義、所属する大学と学部の位置づけを、学習主体である自らに確認させることである。		
C群・正課外教育の充実度	【現状】 学部主催のTOEIC団体受験を2006年度より全学部生が無料で受験できるように制度化した。 文学部主催の学部間共通講座「シェイクスピア劇の現代的魅力」に基づいた文化プロジェクト「ベニスの商人」(2004年)、「マクベス」(2005年)に本学部からも参加があった。また、就職支援セミナーを実施している。 【長所】 学部主催TOEIC団体無料受験は受験希望者の増加につながった(1300名以上)。 文化プロジェクトに参加した学生には大きな意義があったという父母からの意見も寄せられている。 【問題点】 TOEIC団体受験については大学院生からの希望があるのに対応できていない。文化プロジェクトは駿河台キャンパスを主として行なわれるので、生田キャンパスからの参加者はきわめて少ない。	【問題点に対する改善方策】 TOEIC団体無料受験は大学院まで拡充する。文化プロジェクトに相当する科学の催しについてアイデアを募り、正課外教育を充実させていく。

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育効果の測定)		
★目的・目標 学部カリキュラム体系と整合した科目別(総合文化科目、外国語科目、専門科目など)の履修目標をシラバスに明記し、評価方法と併せて学生に周知する。それ従って厳正な成績評価を行い、教員による教育連携に基づいた教育効果の測定を体系的に実施する。		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性	<p>【現状】 学生による授業改善アンケートを実施し、データ集計を行った後、教学委員会において分析を行っている。また、その集計結果を各担当教員にFDに利用させるべく、渡ししている。</p> <p>2005年度にJABEEを受審した機械系学科(機械工学科と機械情報工学科)では、学科専門科目の卒業研究、実験等において、学生に達成度を自己評価させるためのチェックシートを渡し、毎回の授業で報告させている。また、教員の授業風景をビデオに撮るなどし、教員同士で評価しあい、FDに役立てるよう指導している。</p> <p>【長所】 JABEE受審そのものが、教員の教育意識を高める上で、間違いなく有効的に機能した。また、学生の自己評価チェックシートについては、教員はそれを見て、自らの教育に学生がどう応えているかを確認できる。授業ビデオをもとにした合評会は、授業の内容や運用法など、相互に意見を交わす場を設けたことで、教員間の連携が増す。</p> <p>【問題点】 教員全員の教育効果の測定に対する関心度は高いとは言えない。実際に試験やレポートを課すが、教育上の効果を測定するためにはではないからである。教員は、試験の出来が良ければ、教育効果があったのではなく、問題が易し過ぎたと判断し、試験の出来が悪いときは、学生の勉強が足りないと判断している場合もある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教員の教育効果の測定への関心度を上げるために理系基礎科目においては、定期試験の問題を全学科共通にする。また、授業改善アンケートをもとに、学科ごとの成績分布、混合クラスごとの成績分布を出し、個々の教員だけでなく、学部としての取組みの方途を提言する。在学時の授業改善アンケートだけでなく、卒業の前に4年間の総括アンケートを実施する。以上の方策を教学委員会及び新設のFD委員会を中心に行うことにより教育効果の測定を適切なものとしていく。</p>
B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況	<p>【現状】 学部全体としての議論がなされているとは言えないが、機械系学科(機械工学科と機械情報工学科)は、JABEE受審を機に、受審学科としての準備を推し進める中で、教員間の合意が形成されている。機械系の受審を機に、教育効果や目標達成を学部の取組みへと展開し、実効あるものにするための「FD委員会」が設置されている。</p> <p>【長所】 初めてのJABEE受審により、教育連携や成績評価の公正性については、専門学科内での改善に向けた意思統一につながった。このことは、他の学科にも教育保証についての面談をさせられるなかで、あきらかに影響があった。</p> <p>【問題点】 成績測定法の教員間連携は、各教員の教育理念や科目の内容に係わるが、達成度測定についての合意形成は十分なされていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 授業の達成度、教育の効果について、教学委員会及び新設のFD委員会において科目ごとの履修者数、成績分布をもとに議論する。そして、すべての試験を資格試験とみなし、履修者全員が定期試験で60点以上とれるような、授業、演習を実施するためのさまざまな方策を検討し、新設のFD委員会を通じて審議し提案することで教員間の合意を確立していく。</p>
B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 2004年に導入したGPAと他学部にも先駆けて実施した独自の授業改善アンケートをもとに、教学委員会にて、教育効果測定の検証を行っている。それを現場の教員に返却し、FDに結びつけるよう指示している。学生は全教員の授業アンケート集計結果を自由に閲覧できる。</p> <p>JABEE受審にあたり、成績評価の公正性を保証するた</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 授業改善アンケートの公開性を高め、それをてこに教員間のFDを推進する。</p> <p>良い意味での教育の競争的雰囲気を作る(教員表彰など)。</p> <p>システム全体が実際に有効であ</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>め採点記録の提出など、証拠の提出を受審学科の学生を担当する教員に義務付けている。</p> <p>【長所】 GPA制度の導入により、学生の無闇な履修は減少した。この成績評価方式は、学生の成績を数量的に把握できるので、その部分では学習指導のターゲットを絞りやすくなった。JABEE受審のための授業記録や採点記録の提出義務は、平常の授業運用と受講態度評価をおのずときめ細やかで明確なものにした。</p> <p>【問題点】 各年次の履修制限を緩和したにもかかわらず、GPAを下げたくない心理が働くのか、その緩和策を利用する学生は増えていない。</p>	<p>ったかを検証するために、4年生前期で、各学科で理系基礎科目、専門教育科目、学科専門の必修科目の基礎学力試験を行い、学科、学部の教育効果、目標達成度を計測する。</p>
B群・卒業生の進路状況	<p>【現状】 学生が就職課に進路の報告をすることになっている。ただし、厳密に義務化されている訳ではないので、データは不完全ではあるものの、就職率は以下のとおりである。</p> <p>2006年度卒業生 ○建設不動産業 11.4.0%, ○製造業 40.3%, ○商事・卸・小売業 6.0%, ○金融業 3.1%, ○マスコミ 22.9%, ○運輸・旅行・広告・観光・サービス業 11.3%, ○教育・公務 5.0%</p> <p>【長所】 他学部と比べると、実学志向の学部としての就職率は高い。</p> <p>【問題点】 高い就職率にもかかわらず、受験生の人気につながっていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 高い就職率に見合った人気を確保するために、時代を見据えた学部の再編を行う。2007年度より電気系学科(電気電子工学及び電子通信工学)が統合されることを機に、新専攻、新学科、学科再編を大胆に展開する。 また、大学院への進学も含めて、学生の卒業後の進路について、低学年の段階からキャリア形成を支援する実質的な教育を展開し、受験生に積極的に広報する。</p>
C群・教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況	<p>【現状】 教育効果の測定結果を基礎に教育改善を行う仕組みについては全学的なFD委員会による取り組みがなされている。本学部では教員が学生に試験、レポートの提出をさせて、学生の理解度を測定しているが、教員個人の教育理念や教授法に基づいて、試験問題の作成、レポート課題の選定などを、すべて教員個人に任せている。 教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みは学部として導入していないが、JABEE受審学科では、各コースの節目で、学生に達成度を自己評価させている。例えば1年生科目「自動車の科学」では、リレー式の授業を実施する中で、学部カリキュラムの4年間の履修モデルを学生に提示できるような工夫がされている。JABEE受審学科では、通常テストや学生による自己評価などをもとに、連絡会議を開き、学科の教育改善につなげることを前提に相互に検証している。総合文化科目及び外国語科目についても、年度終了時に教育改善のための反省会と次年度へ向けての教育連携の申し合わせを行っている。</p> <p>【長所】 各教員の教育改善努力を、学科としての教育改善策と</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 JABEE受審を機に教育の連携と成績測定の公正性は、学部の大きな課題となった。JABEE審査チームが指摘した課題は、JABEE委員長の名で各教員に教育保証の担保となる記録を提出するよう指示があり、学部の教育改善のプログラムのなかで制度化することになっているため教育効果の測定方法は制度化することになる。 学生による達成度の自己評価が教育改善に反映するためのシステムを教学委員会及び新設のFD委員会を中心に考案し、教育効果の測定を有効なものとする。 問題点の解消は、連絡会議を何度も開くことができないため困難であるが、それにかわる方法として、電子メール連絡を踏み込んだ内容とし、定期的に各担当教員が自</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>ンクさせて展開していくことができる。教育連携の打ち合わせは、同一科目内での方針確認をすることになり、授業内容や成績評価の公正性の確保に役立っている。</p> <p>【問題点】 試験の出題の仕方について、教員は、特別な訓練を受けてはいないため、厳格で公正な評価の点で、同じ科目の異なった教員で違いが生じることがある。学生による達成度の自己評価が教育改善に反映しているか、その検証システムがない。</p> <p>総合文化科目や外国語科目は、学科科目と異なって、授業規模、クラス数、教員数、兼任講師への依存度の高さなどにより、現実には授業内容の統一や成績評価の公正性は、理想的なものにとどまっている。</p>	己評価することを促し、教育改善を行う仕組みを構築する。
C群・国際的、国内的に注目され評価されるような人材の輩出状況	<p>【現状】 各分野に優秀な人材を輩出している。異色なOBとしてはタレントで映画監督として国際的に注目されている北野武氏などがいる。</p> <p>【長所】 北野武氏は2004年9月に明治大学特別功労賞及び特別卒業認定を受けている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(厳格な成績評価の仕組み)		
★目的・目標		
<p>厳格な成績評価は、学生及び社会からの信頼を得るために、大学がもっとも細心の注意を払って保証すべき仕組みとならなくてはならない。そのために、本学部は、教育内容、教員連携、教育改善努力は当然であるが、成績評価の公正性、評価方法の透明性、授業改善アンケート結果の真摯な受け止め、等々、学生の努力が正しく報われるような仕組みの構築を目標にする。</p>		
A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性	<p>【現状】 2005年度以降の各学年における履修科目上限単位数は以下のとおりである。 1年:52単位 2年:52単位 3年:48単位 4年:46単位</p> <p>【問題点】 新たな上限単位数を設けたにもかかわらず、学生は、GPAを気にしているのか、上限まで履修学生は思ったほど出していない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 履修科目登録の上限設定と適切であるが、問題点を解消するために、3年卒業(1学科が3年半卒業を認めている)、大学院進学などとセットにして提案するべく「教学委員会」等で運用を検討する。</p>
A群・成績評価法、成績評価基準の適切性	<p>【現状】 成績評価法、成績評価基準についてはシラバスに明記し、ガイダンス等の機会も使いながら学生に周知している。また、履修登録前に学生からの成績問い合わせ期間を設け、学生の疑義に答える制度としている。</p> <p>【問題点】 複数学科混合クラスで実施している外国語科目や理系基礎科目では、同一科目を多数の教員が担当し、試験問題も個別に出題されるので、教員間で成績評価法、成績評価基準が異なる場合が起こりえる。 専門科目においても、同一科目クラス(2,3クラス)にさえ評価基準に不統一が散見される。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 理系基礎科目などの共通科目を、共通問題で試験できないかについては、教学委員会の下に低学年教育WGを設置し、学習支援と合わせて具体的な検討を行い、基礎化学を除いて、ある程度の共通化が図られたが、今後は基礎科学や語学にも拡張できないか提案していく。ただし、兼任講師への依存度が高い語学科目については成績評価基準について入念な準備を行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 2005年度機械系2学科のJABEE受審に伴い、後期から関連科目の授業実施報告書の提出を義務づけた。ここでは授業に用いた資料、成績評価方法、成績評価基準、評価の分布の報告を求めており、機械系2学科では、この報告書に基づいて厳格な成績評価が行われていることを検証することとし、同報告書及び期末試験の答案等を含め、今後5年間保管することとしている。</p> <p>【長所】 2005年10月にJABEE受審したことにより、準備の段階から学部全体が協調することができ、FD向上にとって得がたい機会となった。</p> <p>【問題点】 教育連携、同一科目複数クラス間の成績評価の公正性の問題が浮き彫りになった。 学部内の他学科においても、同様な取組みを行う必要があるが、保管のスペース、事務的なマンパワーの不足が解決できていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後は、JABEE受審実績をもとに浮き彫りになった点を再確認し、改善案を検討して次回の審査へ向けた新たなプランを作成し、厳格な成績評価を行う仕組みの導入を年度計画により実行していく。</p>
B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性	<p>【現状】 2005年カリキュラムでは、2年次より3年次への進級に際し、64単位以上という条件を設定している。また、3年修了までに104～110単位(学科により異なる)以上修得し、かつ各学科で指定した科目の単位を修得していなければ、4年次での卒業研究・卒業設計の履修ができない制度としている。 卒業は4年以上学修し、132単位以上を修得しているほか、各学科で指定された科目並びに科目群の中から定められた単位数を修得していることを条件としている。なお、電気電子工学科、電子通信工学科、機械情報工学科では3年次設置のゼミナール履修条件として単位数の条件を設けている。 これらとGPAにより、学生の履修計画が適正なものになるよう数量的見地から指導できるようにしている。</p> <p>【長所】 学生の質の確保については、単位数による学年進行だけでは、学生の質の保証はありえないので、進級条件にGPAを導入することは効果がある。</p> <p>【問題点】 学年毎に最低修得単位数を定め、下回る学生に対しては退学を勧告する制度を設置し、学生へ周知しているが、現在のところ、対象となる学生へ退学を勧告していない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学生の学習計画を有効な方向に導くために、GPAを研究ゼミや卒業研究履修条件に活用できるか、適宜退学勧告に利用できるか等々を、学部の教育理念とカリキュラム体系との整合性のもとに制度化することを教育資質開発委員会等で審議し、卒業時の学生の質を確保する取組みを行う。</p>
C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況	<p>【現状】 電子通信工学科、機械工学科、情報科学科等において、外部研究機関や企業の研究者・技術者・経営者による特別講義科目を設置して学生の学習意欲を刺激している。また、各学科単位で新入生を対象とした「新入生の日」を設け、各種講演会やラボツアー等を実施している。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 定期試験や、レポートに対して、優秀賞を出すなど、学習支援センターと教員が連携し、学生の勉学意欲を戦略的に誘導する仕組みを構築する。 さらに、GPAを活用する諸制度</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 上記のように社会との接点を意識させるような科目やイベントは、学生間の交流を促し、学生の学習意欲を高める上で、非常に役立っている。</p> <p>【問題点】 土曜日に実施するので、理工学部の場合には、休講措置を講じなくてはならない。</p>	を考案し、学生の主体的な学習意欲を喚起させざる。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(履修指導) ★目的・目標 学生の履修計画は、カリキュラムに習熟した教員と事務局による可能な限りの懇切丁寧な情報提供が重要である。とくに入学直後の新入生にはガイダンス、シラバス、学習支援センター、オフィスアワー、等々、学部の支援体制を十分に周知したのち、学生個人に可能な限りの自由を与え、履修計画に自己責任を持たせることも、履修指導の重要な目的としなければならない。</p>		
A群・学生に対する履修指導の適切性	<p>【現状】 新年度には学年ごとにガイダンスを実施し、履修上の留意点を学生に周知させている。また、成績不良者に対しては3月上旬に個別に成績表を郵送し、別途、履修指導日を設定している。</p> <p>【長所】 各学年ガイダンスを行うことによって、学生に本学部便覧に書かれていることがらを再確認させ、不本意な履修ミスを防ぐことができる。また成績不良者については、教学委員が中心になって、学科として直接指導にあたっている。</p> <p>【問題点】 丁寧な学習指導並びに履修指導を行なっているにもかかわらず、成績不良者がゼロにできていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 丁寧な履修指導を行っても、なお成績不振から逃れられない学生を、「学習支援センター」と生田地区学習支援室の「フォローアップ講座」による学習支援体制に組み込む教育連携図を構築する。 さらに、成績を質的側面から評価し、GPAが著しく低い学生に対しては半期毎の修学指導を徹底する。</p>
B群・オフィスアワーの制度化の状況	<p>【現状】 オフィスアワーは学部としては制度化していないが、機械系学科(機械工学科と機械情報工学科)の教員はシラバスにオフィスアワーを明記し、学生からの質問を受け付ける体制をとっている。また、数学科においては資料室にてオフィスアワー体制をとっている。</p> <p>【長所】 オフィスアワーの時間帯に相談しに来た学生は、自分の問題点を確認するきっかけになるばかりでなく、それに対して教員のアドバイスを受けられるので、あきらかにプラスになる。</p> <p>【問題点】 オフィスアワーが十分に活用されているとはいえない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 オフィスアワーを学部の制度として実施する方向で教育資質開発委員会等で検討する。また、オフィスアワーの意義や利用目的について漠然とした理念をかかげているだけでは、利用者を増やすことは困難なので、しばらくは利用せざるをえなくなるような、誘導型の実績づくりのための方策を考える。</p>
B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性	<p>【現状】 留年者には、教学委員を中心にガイダンスと併せて個別面談を実施し、留年した理由の確認、今後の学生生活・履修・勉学上の注意点をアドバイスしている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 留年生への対応は、上記の通り変わりはないが、それ以前に留年を出さないような履修指導体制をさらに充実化する。また、留年を無</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 留年者は、学科の教員から直接懇切な指導を受けることができる。理工系学部は、達成度測定のハードルが厳格になるが、学生への個別指導は、実験科目が多いこともあり、丁寧かつ入念である。</p> <p>【問題点】 留年者は不登校になりがちであり、それが指導を難しくし、在籍原級を長引かせる要因になっている。</p>	<p>益に長引かせる学生に、学部の責任において退学勧告するための条件を教学委員会で審議し整備する。</p>
C群・学習支援(アカデミック・ガイダンス)を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況	<p>【現状】 各学科には教学委員があり、アカデミック・アドバイザーとして学生からのカリキュラム上の様々な相談を受け付ける体制となっている。また、TAを活用した学習支援センターを発足させており、基礎科目を中心に手厚い学習支援を実施している。</p> <p>【長所】 学科の教員(主に教学委員)から直接懇切な指導を受けることができる。学習支援センターの支援体制はJABEE審査チームの注目を集め、高い評価を受けた。</p> <p>【問題点】 学習支援センターと基礎科目担当教員との連携が十分でない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 低学年教育WGの大きな課題として取り組み、学習支援センターTAによる学習支援を組み込んだ教育連携を構築する。</p>
C群・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性	<p>【現状】 科目等履修生、聴講生等に対しては、各学科の教学委員が個別にガイダンスし、レベルをチェックした上で教育指導をしている。</p> <p>【長所】 科目等履修生や聴講生は、概して社会経験の豊富な者が多く、学部学生が教室や研究室で彼らとじかに接触することは、得がたい刺激になる。</p>	<p>【目的・目標】 I-MASTを念頭に置いた理工学部の教育理念のもとに、学部カリキュラムに整合させた教育目標、履修方法、評価方法、教育連携、等々を、社会的組織としての責任において、適正に保証しうる高等教育機関の構築し、教育改善を不断に行うことを目標とする。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育改善への組織的な取り組み)		
<p>★目的・目標 I-MASTを念頭に置いた理工学部の教育理念のもとに、学部カリキュラムに整合させた教育目標、履修方法、評価方法、教育連携、等々を、社会的組織としての責任において、適正に保証しうる高等教育機関の構築し、教育改善を不断に行うことを目標とする。</p>		
A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性	<p>【現状】 学部内に設置された常置委員会「教学委員会」は、学部・大学院の教務全般について意見をまとめる機関である。学生の学修の活性化と教育指導方法の改善についての議論もこの組織体か、臨時のWGで行っている。 後述する学生の授業改善アンケート、カリキュラムアンケートの内容の検討や、集計結果の吟味検討、各学科におけるFD活動のための情報提供とその結果の取りまとめ等も教学委員会により行っている。</p> <p>【問題点】 個別の教員の教育指導方法の具体的な改善をこの教</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 新設した「理工学部FD委員会」のもとで、学生の学修の活性化に教員の教育指導方法改善が有効に作用するようJABEE審査チームからも指摘のあった専任・兼任、専門学科・総合文化教室間の教育連携、学科専門教育の指導体制、教員表彰などの改善を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	学委員会で行ったことはなく、委員会として、要望を出すにとどまっている。	
A群・シラバスの作成と活用状況	<p>【現状】 シラバスは充実した内容になっている。ガイダンスのときにカリキュラム体系と履修計画を説明し、十分シラバスの確認をさせている。普段の授業においては、これを教員も学生も利用する機会が少なかったが、2005年度からは教員も学生も Oh-o!Meiji システムなどを利用して学習目標を確認するなどシラバスを活用するようになった。</p> <p>【問題点】 シラバスと授業改善アンケートの整合性を、学生が十分に認識しているとは言えない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学習目標は、どうすれば到達できるのか、学習目標の到達度はどのようにして計測できるのか、これらをシラバスに明記すべきことについて、学部として、全学科の教員に対して説明するとともに、教学委員会を通してさらなる改善を実行に移す。 シラバスによって授業の計画性が保証されること、授業アンケートがFDに活かされることを学生に周知する方法を検討し、シラバスをより活用していく。</p>
A群・学生による授業評価の活用状況	<p>【現状】 学生による授業改善アンケートは冊子にまとめられ、アンケートを実施した全教員の集計結果を閲覧できる。教員個人が、その結果を反省材料として受け止めている。</p> <p>【長所】 授業改善アンケートの実施によって、学生のカリキュラムへの意識が高まり、教員の授業計画に大きな影響があった。</p> <p>【問題点】 学部として授業改善アンケートを組織的に活用するには至っていない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 アンケート実施に対してすべての教員が受け入れる体制ではないので、このアンケートの受け止め方と利用法を整理し、学生による授業評価を活用できるようにする。</p>
B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性	<p>【現状】 大学全体のFD委員会が、教員の啓蒙のための講演会や、懇談会を開いているが、本学部の教員の参加者は比較的多い。本学部は学部にFD委員会を設置した。</p> <p>【長所】 講演会については、一般論だけでなく他大学の事例を確認できるので有益である。</p> <p>【問題点】 講演会だけのFDでは、教育改善の取組みが精神論で終わってしまい、現場のFDにつながるような企画に欠けている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学部FD委員会は、今後学部教育の立案企画委員会として、FDにかかわるさまざまな提案を行うことになっている。具体的には教員連携、成績評価の公正性、教育貢献賞の充実化、等々について審議し、学部スタッフ及び教学委員会に提言する。</p>
C群・FDの継続的实施をを図る方途の適切性	<p>【現状】 教学委員会においてFD推進に関わる議論を展開してきたが、2005年度には学部FD委員会が設置され、今後はこの委員会にて継続的に推進する。</p> <p>【長所】 教学委員会は年間行事を実行することに追われており、新たな提案を体系的に運営するゆとりがないためこのFD委員会の設置には大きな意義がある。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学生満足度調査の導入状況	<p>【現状】 現在、機械系学科を中心に、新4年生に対し、カリキュラム全般についてのアンケートを実施し、満足度の調査を行っている。</p> <p>【長所】 満足度の調査をもとに、学部教育の改善に取り組むための材料が得られる。</p> <p>【問題点】 全学科で行われていた満足度調査は、現在では機械情報工学科だけとなっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 どれくらい満足して卒業したのかは、FDにとって重要であるため、全学科満足度調査の再開を提案する。その結果を教学委員会で検証し、教員のFDを促す材料にする。</p>
C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 機械工学科では、卒業研究審査会を実施しており、卒業生からの意見を聞く機会を作っている。機械情報工学科では、卒業証書授与式後、卒業生にアンケートを実施している。 現在新4年生に行っている調査を卒業生に行うのは、在学中の教育が有効であったかの検証になるので全学科で導入すべきだと認識している。</p> <p>【問題点】 これに対する取組みは不十分である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 新4年生への満足度調査と併せて、卒業生への調査をFDの社会への接続性の観点から実施の提案を教育資質開発委員会等で検討する。</p>
C群・雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 必要性は認識しているが現在は導入されていない。</p>	
C群・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性	<p>【現状】 このシステムは、まだ確立していない。これについては機械系2学科JABEE受審後の最大の検討課題であるが、受審そのものがシステム確立へ向けてのアクションになっている。</p> <p>【問題点】 この問題に関するシステムが不十分である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教育連携の証拠の保管と提出、成績評価の公正性を確保する仕組み、FD委員会の設置により、学部としての取組みを開始する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(授業形態と授業方法の関係)		
★目的・目標		
<p>科目の内容に応じた授業形態(講義、演習、ゼミナール、実験、実技)があり、それに応じた授業方法があるのは当然であるが、先端機器による授業(e-ラーニングなど)も視野に入れながら、合理化できるところは合理化し、その充実すべき科目はさらなる充実を図るためのさまざまな方策を提案していく。</p>		
B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性	<p>【現状】 重要な基礎科目については少人数化し、演習付きで実施している。実験・実技科目は複数教員が担当する形態をとっている。いずれの科目にも、TAを配置し、個々の学生の修学状況に応じた教育指導を行っている。理系基礎科目については、1年生に学習支援センターの利用を勧めている。 2005年度カリキュラムでは、手薄になっていた語学の基礎教育を整備した。理工学部1年生全員必修のe-ラーニング自学自習ソフトを使った「英語コミュニケーション1・2」</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 人気の高い少人数教養科目「総合文化ゼミナール」のメニューの拡充を図る。具体的には専任に限るという制約を取り払い、広く社会に講師を求める。 TAの対応やA館にサポートデスクを設置するなどの問題については年度計画により実施し、教育指導を有効にしていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>を開始した。e-ラーニングによる自学自習が可能となるように、空き時間・空き教室にTAを置いて対処している。</p> <p>【長所】 学習支援センターの利用者が大幅に増加した。e-ラーニングによる自学自習者が予想を遥かに上まわる数にのぼった。</p> <p>【問題点】 総合文化ゼミナールの履修希望者が多くいるにも拘らず、履修できない学生も出ている。 学習支援センターのTAの対応時間が、必ずしも相談学生の希望する時間に合っていない。 e-ラーニングによる自学自習のためのCALL教室開放時間が充分でない(昼休み時間帯にあけて欲しいという要望がある)。CALL教室のあるA館にサポートデスクがない。</p>	
B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性	<p>【現状】 本学部はOh-o! Meiji システムを最も多く利用している。2年前、教員に対して行った「授業に関するアンケート」の集計結果(回答総数 172 件)によれば、授業の工夫としてAV関連機器を活用している教員は全体の約17%、専任・兼任ごとの割合をみると、専任は5%、兼任20%という数字があった。 さらに、A館のすべての教室にAV機器等が完備され、パソコンを持ち込んでの教員の授業も非常にやりやすくなっている。</p> <p>【長所】 各教室におけるメディア環境は、段階的に整備され、高い教育効果を高めている。</p> <p>【問題点】 マルチメディア設備の整備及びサポート体制において、一部不十分な環境が残されている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学部ではほとんどの教員ならびに学生が、プレゼンテーション用のマルチメディア設備を利用するので、教室環境の一層の拡充をし、教育内容においても新時代の先端を走っていくような有効なものを提案していく。e-ラーニングによる自学自習のためのCALL教室開放時間、特に昼休み時間帯の開放やCALL教室のあるA館に和泉キャンパスにあるようなサポートデスクを設置することを年度計画によって実施していく。</p>
B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 現在のところ実施していないが、本学部が提案している新専攻の授業をサテライトキャンパスとして秋葉原で運営するとなれば、生田キャンパスとの連携を図らなくてはならない。そのためには当然「遠隔授業」は必須となる。新専攻の設置に向け、現段階ではスタッフ間で意見調整を行っているが、今後は新専攻設置委員会にて具体的な検討を行う。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2008年度に開設予定である理工学研究科新領域創造専攻の授業はデジタルハリウッド大学との連携も計画している。同専攻が拠点となり、学部の講義等における「遠隔授業」の展開を進捗させる。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(3年卒業の特例) ★目的・目標 本学部は、実験科目のような着実な作業手順、途中結果、定期的な観察過程を順を追って学習していく科目が多いため、3年卒業の特例を設けることは困難である。ただし、学科によっては、大学院進学への誘導など、学科の方針で3年半卒業は可能になっている。</p>		
C群・4年未満で卒業を認めている大	<p>【現状】 従来、学部3年修了時点で、成績優秀者に対しての大</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学部の将来構想「I-MAST</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	<p>学院博士前期課程への飛び入学制度を実施しているものの、4年未満での卒業は認められなかったが、2005年カリキュラム改訂で、応用化学科が、3年半で卒業可能なカリキュラムを構築した。併せて、大学院博士前期課程も、1年半で修了できるカリキュラムを構築した。</p> <p>【問題点】 2005年入学生から適用するので、まだ不明である。</p>	<p>計画]では、6年一貫教育の中で4年未満での卒業、大学院博士前期課程への飛び入学と同課程の修業年限の短縮、博士後期課程への進学という一連の教育システムについて検討が行われているので、応用化学科のほかにも可能な学科はないか、教育資質委員会等で検討していく。</p>

(3) 国内外における教育研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 本学部は、科学並びに工学研究の学問的な性格から言っても国境を越えて知的な交流を果たすのに、もっとも軽快なネットワークをもっていなくてはならない。教員については国際的研究交流を実践しているが、学生においては充分でない。協定校を中心に学問の特質を活かした学生による活発な国際交流、留学奨励を仕掛けることを学部の目標に据える。</p>		
B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	<p>【現状】 本学部は、21世紀科学技術の新たな人的資源の開発及び発掘のために、マレーシア、ラオス、中国、台湾、等のアジア諸国との教育・研究の連携を図ることを基本方針にしている。</p> <p>【問題点】 アジア諸国との教育・研究の連携を戦略にかかげながら、外国人の学生・教員がキャンパスを闊歩する国際的な雰囲気欠ける。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 国際交流センターと連携しながら教員については研究を通じ、学生については留学を促すために基本方針に基づく具体策を教学委員会等で検討し提案する。</p>
B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	<p>【現状】 本学(本学部)は、マレーシアで2年間の教育(日本語等の予備教育+大学1年次の工学系教育)を受けた学生をマレーシア政府派遣留学生として、日本の大学の2年次に編入生として受入れる「マレーシア・ツイニング・プログラム」に参加している。このツイニングによる留学生受入れプログラムは、文部科学省の「特色ある大学教育プログラム」にも採択されている。</p> <p>【長所】 教員と学生が教育協力のために現地に赴いて国際交流することにより、正規授業では得られない教育効果が期待できる。</p> <p>【問題点】 マレーシアの学生が編入するにあたり、現地で単位修得した科目を可能な限り認めなくてはならないが、本学部は他大学に比べて単位認定科目が十分であるとは言えない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 単位認定科目に関しては、留学生を受け入れる学科で検討し、教育研究交流を緊密化させる措置をとる。</p>
C群・外国人教員の受け入れ体制の整備状況	<p>【現状】 専任の外国人教員は、現在のところいない。兼任講師に関しては、必修英語、科学技術英語、学部間共通外国語に本学部所属の教員が担当している。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 外国人教員の受け入れについては学部の教育理念・目標に沿って検討を行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 ネイティブスピーカーによる教育が行なわれておらず、異文化に触れる機会が不足している。</p>	
C群・教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	<p>【現状】 本学部の教員の中で国際学会に所属し、活躍している人材は多くいる。大学院生の国際学会発表も、自然科学の国際性から数多くなされている。</p> <p>【長所】 科学技術の国際性から教員学生ともに学会発表の機会が多い。</p> <p>【問題点】 国際学会発表の機会が多いが、概して発表言語(英語)に多くの苦労が伴っている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教育研究の成果をより多く外部発信できるよう、必修英語科目のない3・4年生及び大学院の英語教育改善プログラムを作成し、次回カリキュラム改革に提案する。</p>

(4) 通信制大学・学部等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 通信教育に関しては、理工学部は時間のかかる実験科目が多い関係上、通信教育にはなじまないの で、学部としての目標・目的をかかげることは困難であるが、ユビキタスの時代を踏まえた新しい理工学 を体現する学科、専攻において、今後検討していく余地はある。また、これからの大学は、少子化、生涯 教育など、社会的な教育機関としての社会的責任を果たすことを目標としている。</p>		
A群・通信制の大学・学部における、実施している教育の内容、方法、単位認定、学位授与の適切性とそのための条件整備の適切性	<p>【現状】 本学のユビキタスカレッジを充実させる意味でも理工学部として担当できる科目があれば全面的に協力する。</p> <p>【長所】 学部としての取り組みを仕掛けられないので現実的な論評はできないが、少子化、生涯教育など、新たな質の学生の確保に有効であると認識している。</p>	

4 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 建学の精神である「権利自由・独立自治」を教育の基本理念としている。また、理学から工学にわたる幅広い基礎学力と柔軟な思考力を備え、豊かな教養と道徳心を持つ「個」の確立した人間を育てることを教育目標としている。 学生の受け入れにあたり、理工学部ではこのような教育理念に基づき、きめ細やかなカリキュラムの作成、教育・研究環境の充実など、恒常的に理系教育活性化・改革を図り、将来性のある有望な人材発掘と育成を目標にしている。</p>		
<p>(入学者受け入れ方針等) A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教</p>	<p>【現状】 入試の形態は以下のとおりである。 ○ 一般選抜入試 ○ 大学入試センター試験利用入試 ○ 特別入試 一般選抜入学試験では、英語、数学、理科(物理、化学計6題から任意に3題選択)を受験科目とし、高等学校標</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 特別入試においては、本人の抱いていたイメージと入学した学科の専門の内容が齟齬をきたしがちである。この場合、適切な学習指導、学習支援、早期の転科、転部が必要となる。低学年の間は、学</p>

<p>育目標との関係</p>	<p>準より若干高いレベルの問題を解く能力を有する学生の獲得を目標としている。</p> <p>大学入試センター試験利用入試では、これら3科目の他に国語を課し、国立大学志望の受験生も受け入れ可能としている。</p> <p>特別入学試については以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 付属高校推薦入試 ○ 指定校推薦入試 ○ 公募制スポーツ特別入試 ○ スポーツAO入試 ○ 理工学部AO入試 ○ 外国人留学生試験 <p>3つの付属高校からは、高校生の希望と成績、学校長の推薦、志望学科との面接によって進学先の学科を決定する。中高6年一貫教育による豊かな人間性と教養あふれる学生の確保が可能となっている。</p> <p>(付属高校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 明治高校 ○ 明大中野高校 ○ 明大中野八王子高校 <p>指定校推薦入試では、過去に一般入試で実績のある高校に、履修科目評定平均値、特定科目の評定平均値に条件をつけ、9学科をローテーションさせながら、指定先の学校長に推薦を依頼し、志望学科による面接の際に、志望動機、並びに意欲を確認している。それにより、受験勉強に偏らない学力を有する学生の確保を目標としている。特定学科が特定の高等学校を指定することもある。</p> <p>公募制スポーツ特別入試では、履修科目評定平均値、特定科目の評定平均値に条件を付け、競技成績に基づく運動部の推薦順位を参考にしながら、志望学科が面接を行い、志望動機、学習意欲の確認をしている。スポーツを通じて養った強い精神力、忍耐力、協調性を有し、明治大学を愛する学生の確保がねらいである。</p> <p>AO入試では、特定専門分野に強い関心を有し、主体的な学習が可能な向学心旺盛な学生の確保をねらいとしている。</p> <p>外国人留学生試験では、明治大学ではない外部機関で実施された日本語能力、数学、物理、化学の試験の結果(基礎学力データ)、及び出願書類を参考にしながら、志望動機、勉学意欲を確認している。</p> <p>【長所】</p> <p>卒業後の進路、就職状況、社会における活躍などの状況から、多様な人材がある程度適正に確保出来ていると判断される。</p> <p>【問題点】</p> <p>18歳人口が減少する中で、各大学はより質の高い学生を求めている。そのため各種選抜方法を設定し、あらゆる角度から受験生を吟味し選抜している。</p> <p>以下は検討すべき問題点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 各選抜方法の比率について ② 特別入試の実施時期について ③ AO入試の選抜方法・内容について <p>これらの点について改善が必要と思われる。</p>	<p>科間、学部間の移動が可能な横断的なカリキュラムの編成について教学委員会等で検討する。</p> <p>今後、より質の高い学生を確保するにはそれぞれ入学形態による入学定員比率の見直し、併せて入学予定者数と実数との乖離の改善についても検討する。</p>
----------------	---	--

<p>B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係</p>	<p>【現状】 入学者の選抜は上記に示した様々な入試形態の方針に基づいて行っているが、カリキュラムとの関係については、いかなる入試形態で入学しようとも、新入生は、9学科の垣根を取り払った無学科混合クラス体制のもとで、他学科の学生と同じ教室を共有しながら、外国語科目、理系基礎科目、体育、健康・スポーツ学等を中心とした科目を受講することになっている。</p> <p>【問題点】 特別入試による入学者と一般選抜入試による入学者では理系基礎科目を中心に学力差が生じている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 特別入試入学者向けに入学前教育を、入学後は学力不振者向けに学習支援センター、特別補習授業、e-ラーニング自学自習システム、等々を正規科目とは別にリメディアル教育を念頭に置いたカリキュラム体制としてさらに充実させる。</p>
<p>C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係</p>	<p>【現状】 数学、理科、英語等の受験科目は、問題作成に臨んでは、単なる学力を計る目安というだけでなく、理工学部全学科における専門教育に不可欠な基礎教育へとつながるような配慮となっている。 配点は全ての科目(英語・数学・理科)で120点となっているが、試験時間は以下のとおりである。 ○英語 60分、○理科 80分、○数学 90分 AO入試においては学力調査を実施しており、実験、実習、プレゼンテーションなどの筆記試験とは異なり、それぞれの受験生が持つセンスや、「個」を探っている。</p> <p>【問題点】 理科は物理・化学からそれぞれ3題計6題出題され、その中から3題を選択することになっているため、物理を選択することなく機械系学科や物理学科に入学するケースがある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後、少子化時代における新課程受験者に配慮した問題作成をする必要がある。また、英語の場合には高校教育においてはすでに、コミュニケーション英語は重点を置かれているので、リスニングを含め、問題内容にそれを反映させる工夫を入試委員会等で検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜の仕組み) B群・入学者選抜試験実施体制の適切性</p>	<p>【現状】 1.入学試験の実施体制 一般選抜入学試験においては「入学試験実施要領」に基づき、全学で統一された方式に則り運営されている。また、当日は各校舎に試験本部が設置され、試験日当日の当該学部の学部長等が責任者となり運営を行っている。 試験監督に関しては「一般選抜入学試験監督要領」に基づき、当該学部専任教員、他学部からの応援専任教員、事務職員及び大学院生アルバイトが担当している。入構管理に関しては、学生部と当該学部教員が協力して対応している。 特別入試に関しては全て生田校舎で実施しており、入試委員会において実施体制について入念に検討している。</p> <p>2.入試問題作成体制 一般選抜入学試験に関しては、学部長の下に各学科(数学・物理・化学・英語)から選出された科目主査及び教務主任からなる入試問題作成委員会が設置され、出題の適切性を確保するとともに出題ミスを防ぐためのチェック体制が確立されている。 教務部委員会にて設定された入試問題作成スケジュールに基づき、提出→校正→下見を行っている。</p> <p>3.採点処理体制</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 先の体制の一層の強化の他に、試験実施直後の問題点検、各試験場出題責任者同士の連絡、出題ミスが生じた場合の対処、データ入力の手合わせについても、学部スタッフと出題委員による入念なシミュレーションをする。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>(一般選抜・センター試験利用入試)</p> <p>採点は、各学科から選出された専任教員(数学と英語に関しては若干兼任教員も含む)が担当する。</p> <p>採点電算処理に関しては、教務部委員会にて審議された入試採点電算処理日程スケジュールに基づき、教務主任、入試電算処理委員、科目主査及び事務職員(理工学部事務室・生田システム課)が担当している。</p> <p>【長所】 教職員全員が入試業務の社会的重要性を認識し、一致団結して有機的な作業が行われる体制が確立している。また、全学統一された入試実施体制や入試採点電算処理体制に基づき、大きな事故なく各学部の入試が執り行われている。今後も、入学試験実施要領や監督要領の整備が継続して行われなければならない。</p> <p>【問題点】 入学試験実施体制や入試問題監修体制が整備されても、事故は起り得るものであり、事故を想定しての危機管理体制を確立する必要がある。また、選抜方法が多岐にわたっているため、年間を通して入試業務が教職員の通常業務を圧迫する場合が生じる。</p>	
B群・入学者選抜基準の透明性	<p>【現状】 一般選抜入試に関しては、数学、理科、外国語の総得点で合格ラインを決めている。特別入学試験に関しては、書類や試験により厳密に審査し、複数の面接官で公正かつ厳格に実施している。また、一般選抜入試の試験問題はホームページで公開しており、合格者数・合格最低点等の入試情報についても大学ガイド等で公表している。</p> <p>【長所】 選抜基準や入試情報の公開に関して透明性は十分に図られている。</p> <p>【問題点】 AO入試の学力調査(一次試験)の内容に関しては個々の感性を表現するケースもあり、公開できずにいる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 種類の多い特別入試は、それぞれ方針と選抜方法が異なるため、その主旨の点検が疎かになることが稀にあるので、実施に際してはその都度その確認をしたのち、実施する。</p>
C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況	<p>【現状】 入学試験の公正性及び妥当性を確保するために1993年度入試より、受験番号をプレマーク及びプレプリントしたマークシート解答用紙システム(OMR処理)を導入している。試験終了後に行われる答案整理時に氏名欄を電動カッターにて裁断し、表面上は受験番号や氏名がわからない状態になっている。</p> <p>【長所】 この方式により、入学試験の公正性及び妥当性が充分保たれている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜方法の検証)</p> <p>B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 入試問題作成過程では、以下の項目に関して充分配慮している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 作題説明会の開催 ○ 問題提出・校正・下見 ○ 解答用紙通紙テストの実施 ○ 実施報告書の提出 <p>入学試験終了後には、入試問題作成に関するチェックリストの提出が義務付けられている。また、学部内で入学者選抜に関する総合的な反省会を開催している。</p> <p>どのような体制強化が図られても事故は必ず起こるものであり、事故が起こってからでは遅いケースもあるため、常に危機管理意識を持っている。</p> <p>【長所】 このような体制の中、2006年度入試では出題ミスはなかった。</p>	
<p>C群・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 学部独自に駿台教育研究所に依頼し、入学試験の総括を依頼している。以下はその総括項目である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全体的な入学試験動向 ○ 次年度動向予測 ○ 試験問題の妥当性 ○ 特別入試の傾向 ○ その他 <p>全学的な取り組みとしては、入試事務室が外部講師を招いての講演会を開催している。</p> <p>【長所】 学部としては、外部からの指摘に対して受け入れ易い土壌があるため、このような機会を増やしていきたい。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>C群・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性</p>	<p>【現状】 AO入試では、志望する分野に強い関心を持ち、明朗で将来性のある学生、ともに学ぶ仲間たちをリードしていけるような、積極性と行動力のある学生を求めている。</p> <p>このAO入試では実験、レポート作成、小論文、プレゼンテーション、グループディスカッション、面接等を複数回の選考をとおして、一般入試では判定することが難しい能力、即ち適正、意欲、目的意識、コミュニケーション能力、そして基礎学力を測っている。</p> <p>【長所】 毎年、意欲があり目的意識の高い学生が入学しており、その中には、入学後大学院へ進学する学生も出てきている。</p> <p>【問題点】 広報活動を十分行っているが、入学志願者はなかなか増えてこない。高校側の思惑もあるが、AO入試に対する理解を求める必要がある。このような努力をしながら志願者を増やしていかなければならない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 建築学科(特にデザイン系)を除いて、自然科学系の分野は、数学、物理、化学の基礎的な理解力や計算力を確認しなくてはならないため、上記の方針だけで入学試験を実施するのは適切でないと考えられる学科もある。</p> <p>一般選抜入試、センター利用入試、その他の特別入試では得られにくい学生の確保を考える限りは、入学後の学習支援を含めた選抜の方針や方法を工夫する必要がある。</p> <p>そのため2004年度から設置された学習支援センターにより、特別入試合格者を中心に学習支援を行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(「飛び入学」) C群・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性	【現状】 現在「飛び入学」は行っていない。大学院入学のための「飛び入学」に関してはメリットを感じるが、学部入学に関しては今後も実施する予定はない。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(入学者選抜における高・大の連携) C群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性	【現状】 本学部では指定校推薦入学試験制度を導入している。基本的に高校との信頼関係のもとで実施しているが、大学・学部の主旨・意図にそぐわない学生を推薦してきた場合は、選抜の信頼性と公平性を保つために見直しを行っている。 付属高校の生徒が推薦入試を受けるに当たり、明治高校生に対してはプレカレッジプログラム、また他の付属高校生に対しては公開授業を設定し、適切な関係を保っている。 【長所】 各指定校との連携は充分に取れており、適切に運用されている。	
C群・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ	【現状】 各入試形態に応じて、全体の評定平均値、所定の教科の評定平均値、単位数、等々を出願資格の条件にしているが、最近では3学期制ではなく2学期制が主流となってきたため、AO入試の出願時期を調整している。	
C群・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性	【現状】 受験生を対象とした講演会・説明会及び実施に関わる情報伝達方法は次のとおりである。 ○ オープンキャンパス(駿河台・和泉・生田) 大学ホームページ及び大学ガイドを中心にアナウンスしている。 ○ 大学説明会 広告代理店主催による説明会のため各代理店が広報を行っている。 ○ 大学・短期大学進学相談会 主催は地方の新聞社等になっているが、上記代理店が仲介し、各大学が参加する形になっている。そのため主催者と仲介者である代理店双方で広報活動を行っている。 ○ 出張講義 本学の高大連携プログラムに基づき、依頼を受けた高校に講師(各学部から)を派遣している。首都圏高校説明会(本学主催)においてアナウンスしている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(科目等履修生・聴講生等) C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件	【現状】 正規学生の学修の妨げとならない限り、年間若干数科目の履修を許可している。受け入れに際しては、希望科目の担当教員の了解のもとに、志願者の希望理由、目的、意欲等を審査している。	【問題点】 に対する改善方針

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																									
の適切性と明確性	<p>科目等履修生 2006年度 1名 聴講生 2006年度 0名</p> <p>【長所】 希望者は非常に少ないが、目的が明確であるとともに、制度として適切である。</p>																										
<p>(外国人留学生の受け入れ)</p> <p>C群・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性</p>	<p>【現状】 ツイニングの現地教育を行う Japanese Associate Degree Program (通称:JADプログラム)は「マレーシア高等教育基金事業(HELP)」として日本の円借款資金によってマレーシア政府が実施する留学生派遣事業である。この事業の第1フェーズは2003年の5期生卒業をもって終了するが、関係者の努力により、1999年4月には新たに第2フェーズが開始された。この第2期事業(HELP2)の最大の特色は、現地で大学教育の一部を実施し、その後日本の大学に編入留学する「ツイニング・プログラム」が導入され現在に至っている。現在はHELP3が進行中である。</p> <p>【長所】 日本留学にかかるコストの削減と現地高等教育の拡充が実現され、ツイニング・プログラムの導入に際しては、1997年6月以来、マレーシア政府認定済(または予定)の私立13大学を中心に、数多くの検討会を重ねてきた。外国人留学生が対象のツイニング・プログラムは日本の大学教育史上初の試みであるため、その内容は単位認定の問題に始まり、共通シラバスの作成、現地での大学教育の方法、日本とマレーシアを結ぶ遠隔教育の可能性、大学間のコンソーシアムの組み方など、多岐に渡ったがこの取り組みが評価され、平成15年度文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に選定された。</p>	<p>【改善方針】 2006年度入学者からはHELP3プログラムとして2年間マレーシアで事前教育を行い、3年次からの受け入れを行う予定である。</p>																									
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																									
<p>(定員管理)</p> <p>A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性</p>	<p>【現状】 基本的に文部科学省定員を過不足なく満たす方針であるが、入学定員と入学者数に著しい誤差が生じないように、入学者予測には細心の注意を払っている。学生収容定員と在籍学生数についても、現在著しい誤差は生じていない。</p> <p>以下は2006年5月1日現在の学生現員、定員(入学定員、収容定員)及び収容定員に対する比率である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学科名</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> <th>学生現員</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気電子工学</td> <td>110</td> <td>440</td> <td>504</td> <td>1.15</td> </tr> <tr> <td>電子通信工学</td> <td>110</td> <td>440</td> <td>439</td> <td>0.99</td> </tr> <tr> <td>機械工学</td> <td>120</td> <td>480</td> <td>546</td> <td>1.14</td> </tr> <tr> <td>機械情報工学</td> <td>120</td> <td>480</td> <td>538</td> <td>1.12</td> </tr> </tbody> </table>	学科名	入学定員	収容定員	学生現員	比率	電気電子工学	110	440	504	1.15	電子通信工学	110	440	439	0.99	機械工学	120	480	546	1.14	機械情報工学	120	480	538	1.12	<p>【問題点】に対する改善方針</p>
学科名	入学定員	収容定員	学生現員	比率																							
電気電子工学	110	440	504	1.15																							
電子通信工学	110	440	439	0.99																							
機械工学	120	480	546	1.14																							
機械情報工学	120	480	538	1.12																							

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>報工学 科 建築学 科 140 560 595 1.06 応用化 学科 110 440 494 1.12 情報科 学科 105 420 461 1.10 数学科 55 220 238 1.08 物理学 科 55 220 258 1.17</p> <p>【長所】 収容定員に対する学生現員は適切であり、問題はない。</p>	
A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況	<p>【現状】 一般選抜入試及び大学入試センター試験利用入試の合格者選抜の際に、入学定員超過率 1.15 倍を基本として様々な条件を分析しながら合格者数を算出している。また、入学だけではなく、卒業に関しても各学科で十分なケアを行い、在籍原級生数を極力抑えるようにしている。</p> <p>【長所】 定員超過率の上昇は実験を主とする理工学部においては教育効果を低下させることになるため、入学や卒業に関する会議体において真剣な議論がされており、適切な努力を行っている。</p>	
B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 本学部戦略会議を設立し、時代の要請に応えられるような学部の再編、新学科の設立等を視野に入れながら、定員変更の可能性も含め、これからの本学部の組織改革を集中審議している。</p> <p>【長所】 各学科の利益を考えるのではなく、学部の利益を優先するためにこの戦略会議を立ち上げた。学科再編へ向け、これまででないこの仕組みの導入は高く評価できる。</p> <p>【問題点】 2007 年度から電気系学科が改組されるが、それ以外の学科では現状を維持するため、時代の要請に適正に対応していない領域もある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学部戦略会議に加え、本学部入試戦略室を設立し、組織改組を視野に入れてさらなる組織改革を進める。</p>
C群・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性	<p>【現状】 欠員が恒常化しているとはいえないが、これからの可能性を想定して、本学部戦略会議にて電気系学科を改組し、新学科設立へ向け準備を開始した。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(編入学者、退学者)	<p>【現状】 退学の場合には、退学願提出前にクラス担任もしくは卒業研究担当教員と面談をし、認印をもらうことが義務付け</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・退学者の状況と退学理由の把握状況	られている。そのため、事務的なやり取りに加え、退学に至るまでの相談業務が充分に行われ退学理由を把握している。退学者は66名(除籍を除く)であった。	
C群・編入学生及び転科・転部学生の状況	<p>【現状】 2006年度の編入学生は3名、転科者は1名であった。</p> <p>【問題点】 特別入試合格者を除く一般入試合格者でかつ、入学試験時に希望学科の合格最低点以上の得点を収めていることが出願資格となっているため、志願者が少ない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2006年度の転科試験より出願資格を見直し、GPAの取得状況により判断することとした。</p>

教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																				
<p>★目的・目標</p> <p>21世紀を担う人材の育成、研究・教育の充実・活性化を図るには、研究科と学部が一体となった教員組織を構築する必要がある。また、魅力ある大学院教育と大学院での研究の活性化が大学全体の価値を高めるとの認識のもと、大学院の教育・研究の充実を図るため、研究科・学部一体となった教員組織を実現することが必要である。また、この目標を実現するため理工学部では具体的な目標を設定している。</p> <p>1)文理融合型大学院新専攻の設置 2)大学院学生数の急増に伴う量的拡大への対応 3)学部・大学院6年一貫教育 4)『科学技術創造立国』を目指す国の政策に柔軟に対応できる、学部と一体化した研究科教員組織の強化・拡充・活性化 5)COEプログラム申請に係わる教育・研究指導の改善・充実・活性化(前期課程の教育・研究指導の改善・活性化と後期課程の拡充・質的改革等) 6)特定課題研究所の積極的推進 7)総合文化教室の大学院参加、英語による授業の実施等+</p>																						
<p>(教員組織)</p> <p>A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>【現状】</p> <table border="0"> <tr> <td>理工学部</td> <td>入学定員</td> <td>925名</td> <td>収容定員</td> <td>3,700名</td> </tr> <tr> <td>理工学研究科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>博士前期課程</td> <td>入学定員</td> <td>304名</td> <td>収容定員</td> <td>608名</td> </tr> <tr> <td>博士前期課程</td> <td>入学定員</td> <td>33名</td> <td>収容定員</td> <td>99名</td> </tr> </table> <p>理工学部の入学定員から算出される必要教員数は137名で、その120%は165名である。2006年度までに数名の増員が認められ、149名となったが、現在は残念ながら109%という低さである。実験系学部としての特殊性から他学部と同等以上の比率(120%=165名以上)を確保することが、理工学研究科・理工学部にとっては喫緊の課題であり、必須である。近年、理工学研究科前期課程の入学希望者が増大し、入学者は300名から400名に達しようとしている。これが、2003度には入学定員を201名から304名と大幅に増加させた理由であり、大学院担当者も121名(学部教員の81%)に達している。</p>	理工学部	入学定員	925名	収容定員	3,700名	理工学研究科					博士前期課程	入学定員	304名	収容定員	608名	博士前期課程	入学定員	33名	収容定員	99名	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>理工学部は、教員を多く必要とする実験系学部であるにもかかわらず、先に記してあるように、きわめて深刻な教員不足に悩んでいる。このままでは社会のインフラを支える科学・技術の信頼性と安全性に係わる行き届いた教育を維持することが困難である。</p> <p>また、科学技術そのものが複雑化したことと併せて、技術そのものを社会の文脈のもとに置き、想像力豊かに展開していくためのモラルや法律や文系的センスを教育する必要も出てきた。</p> <p>従って、今後、理系学部は6年一貫教育をますます必然的なものにし、理工学研究科課程の入学者希望者はさらに増大すると思われる(あるいは戦略的に増大させる必要がある)。教員不足はますます</p>
理工学部	入学定員	925名	収容定員	3,700名																		
理工学研究科																						
博士前期課程	入学定員	304名	収容定員	608名																		
博士前期課程	入学定員	33名	収容定員	99名																		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 時代的要請に応じて大学院の入学者が大幅に増加しているにもかかわらず、残念ながら、教員の総数は横ばいで、実質的には増加していない。大学院生の学生数に関して、教員の数は全く考慮されていないのが現状である。その結果、理工学部教員の大学院の授業担当数を含めた平均授業担当時間数は他学部より多く、専任教員の研究時間の確保も困難な状態にある。 持ち時間の平均時間は、約 18 時間である。</p>	<p>す深刻化する。これを対処するためには、一刻も早く、教員数を 149 名から適正数(165 名以上)に増やす必要がある。</p>
<p>A 群・主要な授業科目への専任教員の配置状況</p>	<p>【現状】 理工学部は9学科編成となっており、各専門科目の必修科目を中心に専任教員が配置されている。また、入学後の基本となる理系基礎科目である基礎数学・基礎物理学・基礎化学においては学部内常置委員会である教学委員会にて調整を図り、専任教員を適正に配置できるよう努力している。</p> <p>○学生数比率(Student ratio) 理工学部の Student ratio は、2006 年5月1日現在、学部生のみで 27.1、大学院生を含めた場合は 35.8 となっており、兼任教員に寄与するところは大きい。これらの割合は、首都圏の他の有力私立大学同系学部と比較した場合、見劣りしたものとなっており、改善が必要な事項である。</p> <p>○授業担当時間数 理工学部の資格別平均授業担当時間数は以下のとおりとなっている(大学院の授業担当数含)。 2005 年度版「本学の概況資料集」より抜粋 教授 18.0 時間(10 時間)、助教授 16.3 時間(8 時間)、専任講師 15.1 時間(6 時間)、 平均 17.2 時間 ()内は学校法人明治大学教職員給与規程に定める1週当たりの専任教員の責任時間である。それぞれの資格においてその責任時間をはるかに超えており、超過時間手当の支払い対象となっている。</p> <p>【問題点】 Student ratio の低下と授業担当時間数の軽減については、2006 年度の専任教員採用計画の中でも改善を計画しており、喫緊の課題となっている。 特に、授業担当時間数については同資料集で、授業担当時間数の「最も少ない学部」との比較では、教授で 6.4 時間、助教授で8時間、専任講師で 4.5 時間の負担増になっており、学問領域の違いで、やむをえない面もあるが、専任教員の研究時間の確保も難しく、理工学部の最新性を保持できなくなるばかりか、学術研究の衰退にもつながりかねない状況であり、憂慮すべき事態となっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 専任教員の主要な授業科目への配置については Student ratio や授業担当時間数の問題を年度計画に従って適正なものへ改善していく。また、Student ratio については数字上は勿論のこと、実験・実習科目、製図科目、外国語科目及び情報処理教育関連科目等の少人数化が必要な授業の実施に反映していく。</p>
<p>A 群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性</p>	<p>【現状】 専任教員は 149 名、兼任教員は 349 名である(2006 年 5 月 1 日現在)。 兼任教員依存率については、各学科の実験・実習科目に加え、総合文化科目(語学系)において高い比率となっている。しかし、専門科目の主要科目における専任教員の確保は概ねできており問題はない。</p>	

点検・評価項目	現状（評価）	改善方策
A群・教員組織の年齢構成の適切性	<p>【現状】 新学科・新専攻の設置を視野に入れ、助教授・講師の採用に重点を置いてきた。 年齢構成は次のとおりである。 専任教員 149名(2006年5月1日現在) 20代4名(3%), 30代17名(11%), 40代35名(23%), 50代41名(28%), 60代52名(35%)</p> <p>【長所】 ここ数年は若手教員を任用することができ、年齢構成の適正化が進展している。</p> <p>【問題点】 全体的なバランスは保たれているが、学科によっては高齢化が進んでいる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学科でばらつきのないように、今後も継続して助教授・講師を優先した採用を推進する。</p>
B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性	<p>【現状】 カリキュラムの編成については、理工学部内に設置された教学委員会(全学科及び総合文化教室から委員が各1名)を常置している。</p> <p>【長所】 月1回教学委員会を開催し、学科間調整を行い、各種問題点を整理するとともに学部としての調整機能を果たしている。</p>	
C群・教員組織における社会人の受け入れ状況	<p>【現状】 各ジャンルにおける新規分野のエキスパートを実務型教員として採用している。また、客員教員制度を活用して客員教授・特別招聘教授を採用している。</p> <p>【問題点】 学部内に制定されている任用内規が古いために実務型教員採用時に弊害となっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 任用内規の見直しを行い、2006年度より実情にあった任用を行う。</p>
C群・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況	<p>【現状】 専任教員では外国人の採用はないが、兼任教員においては語学教員を中心に採用している。2005年度より、第二外国語に中国語を設置したこともあり、中国語の教員においてもネイティブを採用している。なお、国際交流センターの招聘研究員制度により外国人研究者を受け入れている。</p>	
C群・教員組織における女性教員の占める割合	<p>【現状】 専任教員 149名 女性専任教員 9名(内数) * 専任助手を除く 2006年5月1日現在</p> <p>【問題点】 理工学部においては女性教員の占める割合は非常に低いが、理工学系の研究者に占める女性研究者の割合も低く、公募による任用を原則としている現状ではなかなか是正は難しい。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後もジェンダーバランスの問題も考慮しながら教員採用を行う予定であるが、絶対数が少ないこともあり全体的なバランスを考えながら推進していきたい。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究支援職員)</p> <p>A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>専任助手 理工学研究科・理工学部では、研究成果をあげた助手を育成し、大学院博士後期課程在籍期間3～4年内に約8割の助手が学位を取得し、修了後の進路も研究教育職への就業を果たしている。 これまでの任用数は以下のとおりである。 1998年度15名、1999年度13名、2000年度13名、2001年度15名、2002年度18名、2003年度22名、2004年度25名、2005年度27名、2006年度36名 2006年度に助手の任用制度が改革され、希望どおりの任用数を確保している。</p> <p>【長所】</p> <p>大学院生がTAとして、教員の指導のもとで、実験・実習科目、演習科目に従事し、教育経験を積んでいる。 割当時間数2,922時間、採用TA数367名 2005年度のカリキュラム改定の中心はリメディアル教育であり、学習支援センターと連携したTA制度は教育効果を高めている。</p>	<p>【改善方針】</p> <p>理系基礎科目のみならず、語学教育においても、TAを活用する必要が出てくるとされる。eラーニング外国語授業のためのTA向け研修を行い、教育補助業務を通じてTA自身も自己開発をはかれるような体制を組む。</p>
<p>B群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>研究・知財戦略機構の中に設置された特定課題研究所及び学術フロンティア推進事業のプロジェクトにおいてRAが配置されており、各研究所内において研究補助業務に従事している。</p> <p>【長所】</p> <p>RAと各研究所等の関係は適切であり、研究成果もあがっている。</p>	
<p>C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>2003年度より導入されたTA制度は、実習・実験科目を多く設置している理工学部においては大きな成果をあげている。</p> <p>【長所】</p> <p>実験・実習科目だけではなく、理系基礎教育科目を中心に設置した学習支援センターにおいても大きな成果を挙げている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)</p> <p>A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>教員の募集は原則、公募である。 昇格・採用人事は理工学部の内規に従い、総務委員会にて各学科に対して周知し、教授会にて人事選考委員会設置を承認する。人事選考委員会終了後、総務委員会にて結果報告があり、教授会にて投票となっている。</p> <p>【長所】</p> <p>2003年度に内規の改正を行い、現状の手続きに基づいて、教員関係人事を行っており、適正に運用されている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>2006年度後期からの運用を目指し、内規改定を行うこととした。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 実務家型教員の任用に関して、幅を持たせるため任用内規の見直しが必要となった。</p>	
B群・教員選考基準と手続の明確化	<p>【現状】 内規に基づき適正に運用されている。</p> <p>【長所】 選考委員会は各学科から選考委員が教授会において選出され、公正な選考が行われている。</p>	
B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性	<p>【現状】 教員の募集は公募で行われている。専任助手については、助手選考委員会を設置し、業績を点数化し得点の高い上位候補者から選出している。2006年度に専任助手を36名採用した。</p> <p>【長所】 教員の公募は一般的運用となっており適正に運用されている。また、専任助手の採用においても厳正に審査されている。</p>	
C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	<p>【現状】 任期制が導入されているのは、専任助手、特任教員及び客員教員(客員教授・特別招聘教授)である。</p> <p>【長所】 本学部においては、1998年度の研究者養成型助手制度の導入以来、設置主旨に沿った運用に努め、多くの助手が学位授与を受けている。また、当制度を終了した後の進路として、研究教育職に人材を輩出するとともに、本制度の活用は大学院生の研究活動の支援につながり、その成果は著しく上がっている。</p> <p>【問題点】 実験系学部では、最新のそして危険を伴うさまざまな種類の教育研究機器を駆使しながら学部学生の教育研究にあたっており、その適正な教育の実施には、若い多くの優秀な教育・研究補助者を必要としているが、助手の在籍数は在籍学生数に比べ大幅に不足しており、従来の実績を踏えて、拡大されるべきである。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 実験系学部では助手が必置の要件となっていることは、学校教育法、学部設置基準要項及び大学設置審査内規等に明記されていることは言うまでもないが、この助手については、私立学校振興助成法に基づく私立大学等経常費補助金交付要綱に規定されている助手の限度数の枠内での整備であり、専任教員採用計画の中で一層の拡充を図っていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究活動の評価)</p> <p>B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性</p>	<p>【現状】 半期ごとに授業改善アンケートを行い、冊子体で公開している。また、カリキュラムアンケートを実施し、各学科のカリキュラムに対する、学生の意見、満足度を調べている。(授業改善アンケート)</p> <p>理工学部では、授業内容や教授法などの改善のため、1995年から学生による授業評価を実施してきた。2002年度には改善・充実を図り、試験や学科カリキュラム等について具体的に記述させる質問表を新たに作成した。集計結果は数百ページに及ぶ詳細な冊子にまとめられ、学生も自由に閲覧できるようなスタイルになっている。</p> <p>以下は、各年度の授業改善アンケート実施規模を記した</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教育活動に関する評価方法が明確になっていないため、理工学部において独自に教育貢献賞を制定し、教育活動を支援するなど教学委員会などで検討を行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																																		
	<p>ものである。</p> <table border="1" data-bbox="523 237 1059 1010"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区分</th> <th>科目数 (科目)</th> <th>実施率 (%)</th> <th>学生数 (名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2002</td> <td>前期</td> <td>138</td> <td></td> <td>9,471</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>182</td> <td>38.8</td> <td>9,658</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2003</td> <td>前期</td> <td>243</td> <td>51.4</td> <td>12,895</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>217</td> <td>43.2</td> <td>10,632</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2004</td> <td>前期</td> <td>260</td> <td>51.2</td> <td>13,513</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>273</td> <td>51.2</td> <td>12,147</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2005</td> <td>前期</td> <td>314</td> <td>43.6</td> <td>13,609</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>274</td> <td>39.3</td> <td>11,959</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2006</td> <td>前期</td> <td>321</td> <td>47.6</td> <td>15,422</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>307</td> <td>47.1</td> <td>12,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらのアンケート集計結果をもとに、各学科及び当学部教学委員会において、授業内容や教授法などの改善(FD)に向けた検討を行っている。2006年度も同様な取り組みを実施している。</p> <p>研究については、学会論文の数を考慮している。教育については、理工学部独自に教育貢献賞制定し、質の高い特色ある授業等を展開している教員を表彰している。</p> <p>【問題点】 研究活動に関する評価は業績等を把握することにより可能であるが、教育活動に関する査定方法が明確になっていない現状では、評価しにくい。</p>	年度	区分	科目数 (科目)	実施率 (%)	学生数 (名)	2002	前期	138		9,471	後期	182	38.8	9,658	2003	前期	243	51.4	12,895	後期	217	43.2	10,632	2004	前期	260	51.2	13,513	後期	273	51.2	12,147	2005	前期	314	43.6	13,609	後期	274	39.3	11,959	2006	前期	321	47.6	15,422	後期	307	47.1	12,835	
年度	区分	科目数 (科目)	実施率 (%)	学生数 (名)																																																
2002	前期	138		9,471																																																
	後期	182	38.8	9,658																																																
2003	前期	243	51.4	12,895																																																
	後期	217	43.2	10,632																																																
2004	前期	260	51.2	13,513																																																
	後期	273	51.2	12,147																																																
2005	前期	314	43.6	13,609																																																
	後期	274	39.3	11,959																																																
2006	前期	321	47.6	15,422																																																
	後期	307	47.1	12,835																																																
B群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性	<p>【現状】 本学教員任用規程のうち、経歴及び履歴についての解釈並びに運用について示した「理工学部教員推薦に関する覚書」に基づいた選考基準が制定されており、適切に運用されている。</p>																																																			

6 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 研究体制の整備と充実を図るために、以下の目標に則り、研究改革を推進する。</p> <p>(1) 文理融合・流動的・学際的な研究に係わる全学的な研究の統括及び支援体制の確立を目指し、競争的資金・外部資金による研究の窓口の一元化を図る。</p> <p>(2) 特定課題研究所の設置数の増加と充実を図る。(3) 客員教員・共同研究者等の研究室・研究スペースを整備・拡</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																																																				
	<p>充を検討する。</p> <p>(4) PD(ポスト・ドクター制度)・客員研究員制度の活用を図る。(5) 競争的資金の獲得の推進, 予算配分等に際しての重点配分(傾斜配分)等を推進する。</p> <p>(6) 若手研究者, 外部から着任した研究者等に, 重点的に研究費を配分する。(7) 連携大学院制度の促進を図る。</p> <p>(8) 私立大学等経常費補助金申請者への補助金還元(インセンティブの付与)を図る。(9) 専任助手・RA・TAの採用枠・時間数の増加を図る。</p>																																																																					
<p>(研究活動)</p> <p>A群・論文等研究成果の発表状況</p>	<p>【現状】</p> <p>2006年度の発表件数</p> <table border="1" data-bbox="438 488 999 1375"> <thead> <tr> <th>学科・教室</th> <th>研究論文・デザイン</th> <th>学術書・解説</th> <th>口頭発表</th> <th>褒賞</th> <th>博士学位授与数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気電子工学科</td> <td>88</td> <td>6</td> <td>173</td> <td>2</td> <td rowspan="2">11</td> </tr> <tr> <td>電子通信工学科</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>52</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械工学科</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>62</td> <td>5</td> <td rowspan="2">2</td> </tr> <tr> <td>機械情報工学科</td> <td>19</td> <td>8</td> <td>53</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>建築学科</td> <td>42</td> <td>31</td> <td>171</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>応用化学科</td> <td>57</td> <td>27</td> <td>159</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>情報科学科</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>38</td> <td></td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>数学科</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>36</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物理学科</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>58</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総合文化</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>343</td> <td>108</td> <td>791</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>【長所】</p> <p>各学科とも, 研究成果の発表を論文などにより積極的に行っている。また, 大学院生による研究成果の発表も増</p>	学科・教室	研究論文・デザイン	学術書・解説	口頭発表	褒賞	博士学位授与数	電気電子工学科	88	6	173	2	11	電子通信工学科	34	6	52	1	機械工学科	20	12	62	5	2	機械情報工学科	19	8	53	3	建築学科	42	31	171	4	3	応用化学科	57	27	159	6	3	情報科学科	23	3	38		1	数学科	24	10	36	0	物理学科	23	3	58	0	総合文化	18	7	9	0	—	計	343	108	791	18	20	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>研究成果の発表状況をさらに活発化するためには, 研究・知財戦略機構と連携をとりながら, 発表に係わる経費(遠隔地で開催される学会等の交通費や宿泊費等)の助成を充実させる。</p>
学科・教室	研究論文・デザイン	学術書・解説	口頭発表	褒賞	博士学位授与数																																																																	
電気電子工学科	88	6	173	2	11																																																																	
電子通信工学科	34	6	52	1																																																																		
機械工学科	20	12	62	5	2																																																																	
機械情報工学科	19	8	53	3																																																																		
建築学科	42	31	171	4	3																																																																	
応用化学科	57	27	159	6	3																																																																	
情報科学科	23	3	38		1																																																																	
数学科	24	10	36	0																																																																		
物理学科	23	3	58	0																																																																		
総合文化	18	7	9	0	—																																																																	
計	343	108	791	18	20																																																																	
<p>C群・国内外の学会での活動状況</p>	<p>【現状】</p> <p>各教員はそれぞれの専門分野の学会に所属し, 国内外を含めると約300を超える各学会において発表活動やその運営を行っている。</p> <p>【長所】</p> <p>それぞれの学会で理事及び会長等の役職, また各種委員会委員長を担い, 活躍している教員が数多く在籍している。</p>																																																																					
<p>C群・当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況</p>	<p>【現状】</p> <p>本学部が中心となっている特定課題研究所の中から文部科学省学術研究高度化推進事業に選定され, 研究が推進されているものもある。 (学術研究高度化推進事業)</p>																																																																					

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>(1)学術フロンティア推進事業</p> <p>1)機械材料と機械要素の信頼性データベース構築に関する研究</p> <p>2)強地震動下における構造物及び機器・装置・配管系の損傷制御および機能維持システムの開発</p> <p>(2)ハイテクサーチセンター整備事業</p> <p>電気電子工学科における環境対応エネルギー・素材の開発とその応用研究</p>	
<p>C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況</p>	<p>【現状】</p> <p>学術フロンティア推進事業に選定された「高度先進医療を支援するハイパフォーマンスバイオマテリアルの創製とその医療用 デバイスとしての応用」に関連して以下のシンポジウムで講演を行った。</p> <p>「第19回日本セラミックス協会秋季シンポジウム」</p> <p>日時:2006年9月19日～21日</p> <p>場所:山梨大学</p> <p>講演者:相澤 守 専任准教授</p> <p>テーマ:「ナノインターフェイスの制御 による医用セラミックスの開発と評価」</p> <p>主催:日本セラミックス協会</p> <p>【長所】</p> <p>このようなシンポジウムで講演する等, 研究成果を広く公開しており, 順調に研究プログラムが進展している。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(研究における国際連携)</p> <p>C群・国際的な共同研究への参加状況</p>	<p>【現状】</p> <p>「NEDO デバイスマデリングに関する研究」や「甲状腺病に有効な錠剤の製造」に関して参加している。この他にも特定課題研究所として設立された「明治大学ソフトウェア研究所」は, ソフトコンピューティングに関する恒久的かつ世界的研究教育拠点をもち, これらと連携を図り, 研究交流を盛んに行っている。</p> <p>この研究所の設立目的は, ソフトコンピューティングの理念, 技術, 応用にまたがる総合的な学問体系を樹立するとともに, 世界最先端の情報技術の開発を行うことである。また, 学部・大学院一貫教育による総合大学としての研究総合大学を目指すと言う将来構想の中で, 世界トップレベルに位置づけられるユニークな研究拠点を明治大学に築くことである。近い将来には COE 申請への母体とする。</p> <p>なお, ソフトコンピューティングとは, 複雑・膨大であいまいな情報や知識を, 人間主体の立場から取り扱おうとする柔らかかでしなやかな新しい情報技術体系のことである。</p> <p>【長所】</p> <p>「明治大学ソフトウェア研究所」は, 次世代の知能実現パラダイム創出のため, 本学から世界への情報技術の発信を行っている特定課題研究所であり, 産業界への大きなインパクトとなっている。</p> <p>【問題点】</p> <p>教員の国際的な共同研究への参加は個々での活動と</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>研究・知財戦略機構を通じ, 教員の国際的な共同研究への参加を促進し, 学部としてもこの状況を把握する制度を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	なるため状況を正確には把握できていない。	
C群・海外研究拠点の設置状況	<p>【現状】 カリフォルニア大学バークレー校コンピュータサイエンス学科BISC研究機構(「明治大学ソフトコンピューティング研究所」と連携)</p> <p>【長所】 今後もこの特定課題研究所の制度を活用し、国際化への対応に乗り遅れないよう、研究活動を推進する。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <p>A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係</p>	<p>【現状】 本学の専任教員は、研究所の所員として3研究所(社会科学研究所・人文科学研究所・科学技術研究所)のいずれかに所属することになっており、本学部の教員はほとんど科学技術研究所に所属している(電気電子工学系(13名), 電子通信工学系(13名), 機械工学系(15名), 機械情報工学系(15名), 建築学系(20名), 工業化学系(16名), 情報科学系(13名), 数学系(13名), 物理学系(14名))。</p> <p>【長所】 これらの助成に基づき、先進的な研究活動を行うことができている。</p>	
C群・大学共同利用機関, 学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	<p>【現状】 他大学の共同利用機関については個人レベルで利用している。学内共同利用施設としては、「ハイテク・リサーチセンター」があり、科学技術研究所の管理のもとで、本学部及び農学部が共同利用している。</p>	

(2) 研究環境

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <p>A群・個人研究費, 研究旅費の額の適切性</p>	<p>【現状】 特定個人研究費は年額 35 万円となっている。また, 学会出張旅費が年間2回支給されている。ただし, 学術団体の学術講演会で発表を行う場合に限り3回目が認められている。</p> <p>【長所】 本学専任教員へ研究費等が平等に支給されている。</p> <p>【問題点】 研究費が平等に支給されているのは評価できるが, 研究成果の発表・情報発信や研究のアクティビティの面からは必ずしも適切ではなく, 研究活動の活性化が停滞している。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 個人研究費も, 成果に応じた傾斜配分とするよう年度計画により検討する。</p>
A群・教員個室等の教員研究室の整備状況	<p>【現状】 専任教員については, 実験室も含め, ほぼ整備されている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 客員教員・共同研究員等のスペースの確保について年度計画書により改善する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																								
	<p>【問題点】 客員・共同研究者等については未整備である。</p>																									
A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性	<p>【現状】 専任教員平均担当時間が18時間近くになっており、研究時間の確保は自己犠牲頼みの状況である。</p> <p>【問題点】 授業担当以外にも学内設置の各種委員会活動などにより、研究時間の確保に苦慮している。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教員の増員を主として解決策としたいが、当面は自己点検・評価の結果に基づいて、授業担当コマ数の調整等により研究時間を確保する方法を年度計画により検討する。</p>																								
A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	<p>【現状】 本学に設定されている在外研究員制度は次のようになっている。 長期:8ヶ月以上～1年以内 360万円以内(旅費補助) 短期:3ヶ月以上～6年以内 180万円以内(旅費補助)</p> <p>【問題点】 在外研究員制度のほか特別研究者制度など、教育業務や校務を離れ、研究に専念できる制度があるが、過少な教員数や多岐に渡る校務により、在外研究員制度や特別研究者制度を取得できない教員がいる。</p>	<p>【改善方針】 利用状況を管理するなど、すべての教員が制度を利用できるようにする。</p>																								
B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	<p>【現状】 本学の社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所が共同研究に係わる予算の配分と執行を行っており、希望者は所定の日時までに共同研究計画書を作成し、各研究所に申請する。 各研究所には次のような共同研究の制度が整備されており、教員が活用している。 社会科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 人文科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 科学技術研究所 重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する)</p>	<p>【改善方針】 研究費の重点的な配分や傾斜配分をした後の残りは共同研究費に回すような運用を年度計画により検討する。</p>																								
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																								
<p>(競争的な研究環境創出のための措置)</p> <p>C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況</p>	<p>【現状】 2006年度申請数及び獲得金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">新規</th> <th colspan="2">継続</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気電子工学科</td> <td>2</td> <td>3,900,000</td> <td>1</td> <td>3,200,200</td> </tr> <tr> <td>電子通信工学科</td> <td>1</td> <td>700,000</td> <td>1</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>機械工学</td> <td>1</td> <td>1,400,000</td> <td>2</td> <td>3,500,000</td> </tr> </tbody> </table>		新規		継続		件数	金額	件数	金額	電気電子工学科	2	3,900,000	1	3,200,200	電子通信工学科	1	700,000	1	1,000,000	機械工学	1	1,400,000	2	3,500,000	<p>【問題点に対する改善方策】 申請数・採択数とも教員の評価項目とするなど、研究・知財戦略機構と連携し、申請率や採択件数を増加させる。</p>
	新規		継続																							
	件数	金額	件数	金額																						
電気電子工学科	2	3,900,000	1	3,200,200																						
電子通信工学科	1	700,000	1	1,000,000																						
機械工学	1	1,400,000	2	3,500,000																						

点検・評価項目	現状(評価)					改善方策																																			
	<table border="1" data-bbox="416 203 1040 562"> <tr> <td>科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械情報 工学科</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>建築学科</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>応用化学 科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報科学 科</td> <td>1</td> <td>1,100,000</td> <td>1</td> <td>3,100,000</td> </tr> <tr> <td>数学科</td> <td>4</td> <td>15,000,000</td> <td>1</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>物理学科</td> <td>1</td> <td>2,700,000</td> <td>4</td> <td>3,900,000</td> </tr> </table> <p data-bbox="416 595 1067 770"> 【問題点】 本学全体の申請率が低い中、本学部においては65%を超える申請率となっているが、これがそのまま採択につながっていないこともあり、今後も申請率を高めていく必要がある。 </p>					科					機械情報 工学科			2	2,900,000	建築学科			3	2,600,000	応用化学 科					情報科学 科	1	1,100,000	1	3,100,000	数学科	4	15,000,000	1	1,100,000	物理学科	1	2,700,000	4	3,900,000	
科																																									
機械情報 工学科			2	2,900,000																																					
建築学科			3	2,600,000																																					
応用化学 科																																									
情報科学 科	1	1,100,000	1	3,100,000																																					
数学科	4	15,000,000	1	1,100,000																																					
物理学科	1	2,700,000	4	3,900,000																																					
C群・学内的に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性	<p data-bbox="416 777 1067 1061"> 【現状】 本学部の研究設備に対する予算(理科設備費)の30%を競争的研究資金として確保し、ヒアリング審査により、傾斜配分を行っている。 </p>																																								
C群・流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況 C群・いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性	<p data-bbox="416 1068 1067 2031"> 【現状】 本学の研究活性化のために特定課題研究所を設置することが可能となった。 本学には特定の課題を中心に総合的な共同研究を行う特定課題研究所が設置されている。本学部が中心となっている特定課題研究所は次のとおりである。 (特定課題研究所) (1)環境対応エネルギー・素材研究所 (2)先端半導体研究所 (3)応用DNAコンピューティング研究所 (4)新木造建築システム総合研究所 (5)環境創成研究所 (6)パーフェクト・セパレーション研究所 (7)環境動態解析研究所 (8)ソフトコンピューティング研究所 (9)数理科学研究所 (10)新素材開発研究所 (11)生体特異的機能発現メカニズム研究所 (12)サステナブル・コンストラクション・ラボラトリー (13)新給排水システム研究所 (14)神田まちづくり研究所 (15)バイオ資源化学研究所 (16)先端医療材料創製研究所 (17)安全学研究所 (18)ネットワークロボット研究所 (19)高分子科学研究所 (20)生体情報処理研究所 (21)「少子」高齢化の住環境デザイン研究所 </p>																																								

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	今後も研究・知財戦略機構と連携し、特定課題研究所の活動をさらに活性化させる。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究上の成果の公表, 発信・受信等) C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性	【現状】 教員・学生とも、成果発表支援体制は、ほぼ満足すべき状況にある。科学技術研究所の発行する紀要などの研究成果発表の支援に加え、研究委員会にて発行している審査論文集である「理工学研究報告」を年2回発行している。	
C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	【現状】 外国雑誌(on-lineを含めて)は必ずしも充分ではない。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(倫理面からの研究条件の整備) C群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性	【現状】 2000年に「理工学部モラルアンドマナー」を作成し、2001年に見直しをした。その後、改定・見直しはされていない。 【問題点】 モラルアンドマナーに、個人情報に関する記述が不足している。	【問題点に対する改善方策】 個人情報の保護に関する部分を追加し、全体の見直しをして、新版を作成する。

7 施設・設備等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 21世紀の期待される理工学部・理工学研究科として継続的な施設環境充実と環境改善(キャンパス)整備を大きな目標に掲げている。具体的には次のとおりである。 (1) 第一期整備計画終了後の検証 (2) 既存棟の建築的課題の整理 (3) 第二期整備計画の推進 (4) 生田校舎全般にわたる教育環境の整備		
(施設・設備等の整備) A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	【現状】 2004年4月に完成を見た生田第二校舎A館は、理工学部・理工学研究科として社会への存在主張、21世紀の教育・研究施設環境の創出という、大きな目標の生田理工学部キャンパスマスタープランの実現に向けた第一期整備計画を具現したものである。このことにより、緊急課題であった旧3号館をはじめ、本学部校舎安全対策改修工事の第一期の緊急対策、安全確保への整備着手で喜ばしい成果を得た。また、最も危険な状況にあった旧3号館は、このA館の完成により安全が保証され教育・研究環境が大きく改善された。しかし、1号館西棟、2号館、4号館、	【問題点に対する改善方策】 機械系学科、応用化学科、情報科学科、物理学科においては、教育・研究スペースのゾーニングについてなお解決すべき課題が残されたままである。老朽化による1, 2, 4号館及び6号館の残る4棟の建て替えによる生田校舎の整備は、理工学部・理工学研究科が、21世紀の社会要求にどう応えられるのかが問われる。教育・研究環

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>5号館, これらはいずれも旧耐震基準により建設されたもので, 危険である状況は変わらず, 引き続き改善を進めることが必要な状況にある。</p> <p>この第二校舎A館竣工と4号館の一部改修工事完了により, これまで分散していた電気系, 建築学科の各研究・実験室は新棟に移転し, 3号館にある機械系の各研究・実験室は, 移転後の4号館空きスペースに移動したことで, 従来よりも望ましい教育・研究スペースのゾーニングが設定できた。</p> <p>【問題点】 第二期整備計画における改築対象となっている応用化学科の研究棟である第二校舎1号館が, 予測されている大規模震災に際し, 化学薬品・試薬が震災時に転倒破損し, 予測せぬ化学反応を誘発し爆発, 発火等を引き起こす可能性がある。この事態を未然に防ぐために, 一日も早く地震動・揺れを吸収しこれを伝えない建造物の整備, 及びこれへの移転が緊急な課題となっている。</p>	<p>境, 設備環境の改善充実であり, 本学の発展にとっても欠かせない要件である。そのためにも, マスタープランに従い, 順次計画的に理工学部・理工学研究科校舎の建築環境の改善を進めるため, 第二期としてD館の建設を早急に着手する必要がある。</p>
B群・教育の用に供する情報処理機器などの配備状況	<p>【現状】 A館内の情報実習室(2室)及びCALL教室(3室)に350台のパソコンを配置し, 2005年度カリキュラムの柱でもある少人数英語教育のインフラとして十分機能している。</p> <p>CALL教室の空き時間を使っての自習室運営は情報科学センターとも連携を図り, TA(情報科学センター所属)を配置することにより適正に運用されている。</p> <p>【問題点】 CALL教室及び情報処理室の運営に関して, 当初は本学部が運営せざるを得ない状況となり, 不都合が生じていた。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2005年よりアルクシステムの大型ソフトを利用した英語教育をスタートさせたこともあり, CALL教室は理工学部単独使用との判断があった。</p> <p>その後, 何度か打ち合わせを行い, 誤解を解くことができた。</p>
C群・社会へ開放される施設・設備の整備状況	<p>【現状】 第二校舎A館の各教室にはプレゼンテーション設備が完備しており, 各種学会への貸し出しを行っている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(キャンパス・アメニティ等)</p> <p>B群・キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況</p> <p>B群・「学生のための生活の場」の整備状況</p> <p>B群・大学周辺の「環境」への配慮の状況</p>	<p>【現状】 本学部としてキャンパス・アメニティに関する要望等を受け付ける場を設けていない。学生からの要望は事務室窓口を中心に受け入れているが, 十分な対応が図れていないのが現状である。</p> <p>学生のための生活の場として, 第二校舎A館内オープンスペース(1階-11階)にそれぞれのスペースに合わせ, 椅子やテーブルを設置し, 学生が自由に憩えるような環境を整えている。この場所で食事をしたり, 自習をしたり談笑したりと利用は様々であるが好評である。また, CALL教室を空き時間にはPC自習室として開放しており, 施設の有効利用となっているとともに, 課題に取り組む学生にとってはなくてはならない場所となっている。</p> <p>大学周辺の環境は, 地域自治会である五反田自治会と協力しながら, 大学周辺の通学路の整備や花卉園芸部の協力を得ながら周辺環境整備を行っている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 本学部だけは解決できない問題であり, 全学または生田地区として検討していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 他キャンパスに比べ、立地条件等を考えても学生が憩える場所が少ない。また、学生数に比して未整備である。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(利用上の配慮) A群・施設・設備面における障害者への配慮の状況</p>	<p>【現状】 各校舎にスロープを設けるとともに、教室内に車椅子対応の座席を確保している。バリアフリー対策に関しては建築学科の教員からも意見を聞き積極的に対応している。</p> <p>【問題点】 新校舎などに関しては十分な対応が取られているが、第二校舎4・5号館等については不十分なところもあり、改善が必要である。また、電動車椅子利用の学生が大学院に進学したため、研究施設に関しても十分な配慮が必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 生田校舎事務部と連携するとともに、教育研究の長中期計画書においても改善計画を進めている。</p>
<p>C群・各施設の利用時間に対する配慮の状況</p>	<p>【現状】 校舎の利用可能時間は、中央校舎は7:00-22:00、第二校舎は7:00-22:00である。各研究室に関しても通常はこの時間帯であるが、夜間使用届けを提出することにより延長を認めている。また、卒業研究などの取り組みにより、夜間使用する場合でも使用届けを提出することにより使用を認めている。</p>	
<p>C群・キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況</p>	<p>【現状】 生田校舎全体での管理でもあるため、生田校舎事務部が対応しており、適正に運営されている。また、問題がある場合には生田連絡会等にて対応を検討することになっているが、生田地区の教育・研究環境整備に特化した委員会(理工・農)の設置が望まれる。</p> <p>【問題点】 生田教育研究環境整備委員会が発足してはいるが、その成果はこれからという段階である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 生田教育研究環境整備委員会による改善方針などの検討を推進させる。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(組織・管理体制) B群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況</p>	<p>【現状】 生田校舎全体での管理でもあるため、生田校舎事務部が対応している。また、問題がある場合には生田連絡会等にて対応を検討することになっているが、生田地区の教育・研究環境整備に特化した委員会(理工・農)の設置が望まれる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 生田教育研究環境整備委員会が設置された。</p>
<p>B群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況</p>	<p>【現状】 生田校舎全体での管理でもあるため生田校舎事務部が対応しているが適正に運営されている。</p>	

9 社会貢献

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 生涯教育社会の到来によるライフスタイルの変化、地域社会・ビジネス社会へ貢献する開かれた大学の展開が求め</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>られているなか、社会人教育を目指したリバティ・アカデミーによる生涯教育の展開、図書館・博物館の開放など社会人教育の場として地域社会との連携を図る。</p>		
<p>B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度</p>	<p>【現状】 教育システムとしては出来上がっていない。</p>	
<p>B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況</p>	<p>【現状】 理工学部独自のプログラムとしての公開講座は開設していない。ただし、科学技術研究所が主催する公開講座には、講師として講演し、その一翼を支援して実効を挙げている。 環境問題について、滋賀県立大学環境科学部と連携し、社会人を対象とした「環境科学セミナー」をリバティ・アカデミーで開催したが、企業と連携した教育プログラムは開催していない。 全学的な展開としては、リバティ・アカデミーが主催する各種セミナーに、教員を講師として派遣している。また、教員個人レベルでは、国、地方自治体、企業が教育プログラムの一環として開催しているセミナー等に、講師として講演している。</p> <p>【問題点】 これまで教員個人レベルで実施してきたセミナー講演の内容を分類・整理し、社会人が興味を抱いているテーマを絞り込んで、理工学部としての教育プログラムとすることについての検討を開始する必要がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 今後も積極的な講座開設が求められ、現状で多数の市民が参加していることから、引き続き科学技術研究所との連携を強めていく。また、滋賀県立大学との連携により「仮称：環境マネジメントセミナー」等の開催を企画するとともに、民間企業との連携による教育プログラムの立ち上げの検討を開始する。全学的なセミナーについては今後ともリバティ・アカデミーと連携し、さらに発展させる。</p>
<p>B群・教育研究上の成果の市民への還元状況</p>	<p>【現状】 教育研究上の成果については、地域社会、行政等が主催する講演会や講習会で教員個人の資格で還元している。また、機関紙、専門誌等のメディアに投稿することで市民に公開して還元している。 文部科学省等の補助事業の対象となっている研究については、当該年度ごとに一般社会人にも広く呼びかけた研究成果報告会を開催して還元している。 小中学生を対象に、理工学部教員による夏休み科学教室を毎年開催し、科学に関する関心を高めるのに貢献している。</p> <p>【長所】 夏休み科学教室は川崎市だけではなく、千代田区とも提携し、駿河台校舎でも開催することとし、拡大を図った。</p>	
<p>C群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性</p>	<p>【現状】 その有効性については認識しているが、具体的な検討開始までに至っていない。生田という地域特性を踏まえた上で、ボランティア教育等の有効性を検討すべきであり、今後、他大学などでの状況を調査し、議論を進め教学委員会へ問題提起する。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教学委員会での問題提起が必要であるため、他大学などでの状況を調査し、議論を進めていきたい。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況	<p>【現状】</p> <p>神奈川県, 川崎市, 多摩区等の施策に係わる委員会等への参加, 施策に係わる受託研究の推進等を実施している。これらの活動を通じて政策の形成に寄与している。以下は主な依頼先及び依頼事項である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○川崎市長 川崎市環境保全審議委員 ○横浜市長 横浜市建築物環境配慮評価認証委員会委員 ○神奈川県 神奈川県産業技術総合研究所運営協議会委員 <p>今後も研究機関として地方自治体の政策に積極的に寄与する必要がある, 各行政からの委員の委嘱を積極的に受入れる土壌を整備する。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>各行政からの委員の委嘱を積極的に受入れる土壌を整備する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>大学が生み出す知識・技術等を社会に有効に還元するため, 情報発信環境を大いに活用し, あらゆる世代に対して, いつでもどこからでも本学の「知のアーカイブス」へのアクセスを可能にし, 産学連携を推進していく。</p>		
C群・企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における, そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性	<p>【現状】</p> <p>必要性は認識しているが, まだ検討されていない。</p>	
C群・寄附講座の開設状況	<p>【現状】</p> <p>現在は行っていない。</p>	
C群・大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	<p>【現状】</p> <p>連携大学院方式による, 以下の研究機関等との教育研究協定を結んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NTT物性科学基礎研究所機能物質科学研究部 ○独立行政法人海洋研究開発機構極限環境生物圏研究センター ○三菱電機株式会社デザイン研究所 <p>各研究所の研究者を本学の客員教授に任用し, 最新の研究設備と機能を有する研究所において学生の研究指導を行う。これらは, 教育・研究領域を多様化して大学院教育を活性化するとともに, これらの研究機関との交流を深めて新たな研究領域を確立している。</p>	

10 学生生活

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>課外活動支援も含めた学生生活における福利厚生全般にわたるサービスの向上を目的とし, 学生生活にかかわるサービス拠点の集中化と, サービス内容の拡充を柱としたサービス向上の象徴的表現であるスチューデントセンター構想を実現することを目標とする。</p> <p>サービス拠点の集中化とは, ほぼ一箇所ですまざまな学生生活全般にわたるサービスを手にすることができるような施設の設置である。他方, サービス内容の充実はできるところから速やかに実現を図ることである。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学生への経済的支援) A群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性, 適切性		
C群・各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性		
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生活相談等) A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性	<p>【現状】 (1) 学生の健康保持・増進に関しては, 生田学生課による毎年の学生健康診断や, 併設する診療所や歯科医師等による日常的な健康維持を図っている。 (2) 精神的かつ生活一般における悩みなどに対するケアを施すため, 学生相談室を日々, 開設している。相談には, 教授会から選出された教員相談員・精神科医・臨床心理士・弁護士・インテーカーが当たっている。近年, 頻出する悪徳商法などによる学生被害も多く, 心身のケアのみならず, 法的な対応も必要である。 (3) 安全・衛生への配慮の適切性については, 毎年, 「安全の手引」を発刊し, また, 各種安全講習会を開催するなど, 理工学系特有の事故への配慮も行っている。</p> <p>【長所】 教学委員会委員が各学科の窓口となり, 学生からの各種相談業務に応じている。内容によっては学生相談室と連絡を取りながら指導しているケースもある。</p> <p>【問題点】 心のケアを必要としている学生が年々増加傾向にある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 これまでの成績不良者の傾向はアルバイトやサークルにのめりこんでしまい, 登校の習慣が薄れ, 気がついたときには修得単位不足により原級となるケースが多く見受けられた。ところが, 最近の傾向としてはコミュニケーション不足(親子・友人)から不登校となり, 成績不良者となっているケースが増えてきている。父母会での成績提示や成績不良者に対する成績表の郵送など, 直接父母に在学生の成績を通知することにより早めの対応が可能となってきているが, 根本的な解決になっていない。今後はアフターケアだけではなく, 事前防止を含めて個別ガイダンスなどの実施など具体的な対応を教学委員会で協議していく予定である。</p>
C群・不登校の学生への対応状況	<p>【現状】 必要に応じて各学科の教学委員が対応するが, 一時的には事務職員が父母会等を通じて情報を得ながら対応している。</p> <p>【問題点】 相談件数は年々増加傾向にあり, 組織だった対応が求められている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教務部及び学生部と連携して, 不登校学生への対応について具体的な施策を検討する。</p>
C群・学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用状況	<p>【現状】 モニター制度を導入し, 学生からの要望を集約し, 対応している。また, 卒業時に学生満足度調査を実施している。</p> <p>【長所】 卒業時に実施した学生生活満足度調査結果を教学委員会に提示し, 改善ポイントを集約できた。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 生田地区福利厚生事業運営協議会が設置されている。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(就職指導) A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性	<p>【現状】 キャリア教育のひとつとして各学科に進路指導に関連する科目を配置している。 電子通信工学概論 1年次前期(電子通信工学科) 機械工学講座 4年次後期(機械工学科) 特別講義Ⅰ 4年次前期(情報科学科) 特別講義Ⅱ 4年次後期(情報科学科) これらの科目を通して技術者倫理や企業倫理などのほか職業観などについても、じっくり考えさせることにしている。</p> <p>【長所】 キャリア教育のひとつとして機能しており、適切に運営されている。</p>	

11 管理運営

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 学部長の選任や意思決定など管理運営上における諸機関間の役割分担・機能分担を明確にし、かつ規定として明文化することにより適切、公正な管理運営を行うことを目的とする。</p>		
(教授会) A群・教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性	<p>【現状】 教授会は入学、卒業、教育課程等の教育に関すること、教員の採用、退職等の教員人事に関することはもちろんのこと、学部運営に関する重要事項の全てを審議している。また、理工学研究科との合同運営を基本として合同教授会と位置づけている。専門委員会として位置づけされている総務委員会において教授会委任事項並びに教授会への上程事項を取り扱っている。</p> <p>【長所】 教授会権限の改変、委譲等については、教授会の議を経て、民主的な手続きに従い、適切に行われている。</p>	<p>【改善方針】 これまでの教授会運営に関しては、基本的に問題は生じていない。2004年度より、新しく制定された理工学部運営内規に基づき、原則的に学部教授会と大学院研究科委員会とを合同で開催することで、一貫性、透明性、公開性等を通して教授会員の間の意志疎通の良さを確保すると共に、支障のない範囲内で、教授会における細かい審議を総務委員会、入試委員会等の下部委員会に委譲し、最終決定を教授会で行うことにより、会議の運営の効率化を図っている。この合同開催と、審議委譲の分担に関しての適切性について、今後数年の経験を踏まえて、改めるべき点が見出された場合、適宜、改善をしていく必要がある。</p>
B群・学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性	<p>【現状】 学部長は、教務主任2人(教務担当、入試担当)と大学院委員(研究担当)との3人を副学部長と位置付け、スタッフ会を構成している。スタッフ会で全学部的な方針や企画が討議される一方、教育・研究の現場の意見は、各学科の教室会議で議論され、各学科長及び総合文化教室主任からなる総務委員会で審議される。全ての審議事項は最終的に教授会で決定される。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 2004年度より、新しく制定された理工学部運営内規に基づき、教務関係、入試関係、研究関係の役割分担が明確化され、審議事項が分担されている。この機能分担、審議事項の分担に関しての適切性について、今後数年の経</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 スタッフ会は、総務委員会と教授会との間の連携・協力機能を果たして、適切に機能している。また、各会議体の機能分担も明確になっている。</p> <p>【問題点】 特にないが、意思決定までのスピードアップに関して更なる改善を図る余地はある。</p>	<p>験を踏まえて、改めるべき点が見出された場合、適宜、改善をしていく必要がある。</p>
B群・学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性	<p>【現状】 教学における全学審議機関としては学部長会、教務部委員会、学生部委員会が設置されている。また、教務部委員会と学生部委員会は学部長会の下に設置されている。学部教授会の意見は、内容に応じて、学部長会などの審議機関をとおして、全学的審議機関にかけられる形になっている。</p> <p>【長所】 学部長会と教務部委員会は密接な関係にあり連携が図られている。</p> <p>【問題点】 教授会の中には、自分たちの意見が全学的な審議機関に反映されていないことや、理事会の決定が自分たちの意見を反映していないという不満が聞かれる。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 現場を預かっている教授会員の意見が全学的に反映されるためには、教学側と法人側の両方が入った審議機関の設置が必須である。また、現在の寄附行為の改正、特に評議員会の構成と評議員の選出方法を改正する必要がある。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学長、学部長の権限と選任手続)</p> <p>A群・学長・学部長の選任手続の適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 本学部では、立候補制に基づく全教員による直接選挙にて選任しており、妥当なものとする。</p>	
B群・学部長権限の内容とその行使の適切性	<p>【現状】 学部長の権限は、明確にされておらず、人事権、予算権等を有していない。形式上、各学科の要望の取りまとめ、学部運営の取りまとめ等の調整機能を果たす役割となっている。 現実的には、ある程度、学部運営の企画に関する強い提案権と調整能力を発揮することが可能となっている。</p> <p>【長所】 理工学部では、学部長と研究科委員長とを同一人物が兼ねることで、統一性、整合性を以ってリーダーシップを発揮しやすい形で実施している。 妥当なものとする。</p> <p>【問題点】 学部長の権限が明確ではない。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学部長の権限と責任を明確にすべきである。このための規定化を進める。</p>

13 事務組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 教育・研究活動を支援する適切な事務組織を整備することを目的とする</p>		
<p>(事務組織と教学組織との関係) A群・事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況</p>	<p>【現状】 学部運営方針等については教授会等で決定され、これに係わる諸会議体に事務職員が委員あるいは事務局として参加し、事務組織と教学組織との適切な連携協力関係が確立されている。</p> <p>【長所】 学部運営に係わる支援体制、連携協力関係において良好である。</p> <p>【問題点】 事務機構改革が計画されており、支援体制及び連携関係について影響を及ぼす危惧がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学部改革を推進し、教育・研究を活性化する上では、教学組織と事務組織は良きパートナーシップの確立が必要である。事務職一人ひとりの事務処理、経営、企画立案能力を向上させるとともに、広く深まる専門的事項に対応できる能力の育成を図る。</p>
<p>B群・大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性</p>	<p>【現状】 学部運営における、事務組織と教学組織の連携協力関係は良好に保たれている。</p> <p>【長所】 当学部は学部スタッフ会において教員・職員が意見交換を行い、連携を深めている。</p> <p>【問題点】 教員・職員相互に政策立案能力及び行政管理能力を高める必要がある。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 教育・研究を本務とする教員が教育・研究に専念できるよう、職員が学部の行政管理を主に担当するような組織・機能を作り上げる必要がある。このシステムを構築することによって、はじめて事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性が確立する。また、これまで事務処理中心だった事務組織の役割、職員の意識改革・能力開発が求められる。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(事務組織の役割) B群・教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性</p>	<p>【現状】 教学に関わる政策・企画・立案は教員主体の会議体において検討されている。職員組織は、情報収集、資料作成及び助言においてこれを補佐している</p> <p>【長所】 教育に関わる諸活動については、教員、職員がそれぞれの立場を認識しているが、特に入試・学習支援についての企画・立案は、職員組織が主体的に行っている。</p> <p>【問題点】 より適切な企画・提案が立案できるよう、高度な業務知識が求められている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 研修、会議及び日常の対話をとおして教育・研究支援体制の構築、また、業務に対する知識・認識共有することにより、教学に関わる経常的業務に対する補佐機能を充実する。さらに、職員組織として教育・研究支援のみならず、学生への学習支援策など、職員の視野での企画・立案などを提案し、少しでも多く補佐機能を担える体制を構築する。</p>
<p>B群・学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性</p>	<p>【現状】 学長の基本方針に基づき、学部の年度計画を立案し、予算編成、関係機関への折衝を行っている。事務組織は、この過程において学部スタッフと連携</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 学部改革及び将来構想実現に向けて財政基盤の確立、要望事項を実現させるための</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	し、情報収集・分析、企画・立案業務を担当している。 【問題点】 学部において立案した教育・研究に関する年度計画が実質化していない。	取り組みを進展させる。 関係機関の理解を得るために、計画段階から教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、無駄を極力省く意識改革も行う。 また、事務組織は学部スタッフへの意見具申・提案能力の涵養に努める。
B群・学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性	【現状】 学部内の主要な意思決定を行う会議体に事務組織が参加できるシステムをとっており、会議体の意向が比較的反映されている。また、意思伝達については、文書及びインターネット等で伝達されている。	【問題点に対する改善方策】
B群・国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況		
B群・大学運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況	【現状】 予算定員に対して適切な入学者を確保するよう、事務局として情報収集・分析及び提案を行う等、大学運営を経営的側面から支援している。 【長所】 経営側面において、安定した教育・研究活動が展開されている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(事務組織の機能強化のための取り組み) C群・事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性	【現状】 事務組織は法人部門と教学部門の二部門から成り立っており、学部事務は教学部門に属している。 当学部事務室では、学部教授会の下で、業務の共有化を図りながら、それぞれの専門性を高めている。 【長所】 職員個人の業務知識を高め、専門性を向上させる取り組みがなされている。 【問題点】 業務がセクショナリズム的遂行される場合がある。	【問題点に対する改善方策】 事務機構改革を進展させ、教育研究活動を強化する組織を学部に構築する。同時に、事務職員の意識改革を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・教学上のアドミニストレータ養成への配慮の状況	<p>【現状】 大学改革を担う専門的な能力を備えた事務職員を育成すべく職員研修制度の中の大学院研修制度が機能している。</p> <p>【長所】 アドミニストレータ養成は今後の大学改革の中でも必須の事項であり、大学全体の中で配慮されつつあり評価できる。</p> <p>【問題点】 研修制度により大学院に通学する場合、現状の業務量や費やす時間を考えると相当な負荷となっている。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】 全体的な業務分析に伴う人事配置を行うとともに要員計画を見直した上での研修計画を策定すべきである。</p>
(事務組織と学校法人理事会との関係) C群・事務組織と学校法人理事会との関係の適切性	<p>【現状】 事務組織は法人部門と教学部門の二部門から成り立っており、学部事務は教学部門に属している。学部における事務組織は学部教授会の下で機能しており、法人部門の事務組織とは異なり理事会との直接的な関わりは少ない。</p> <p>【長所】 大学の業務は法人部門と教学部門とに分かれており、それぞれの意思決定の中で業務が遂行されている。</p>	

14 自己点検・評価

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 教育・研究水準を維持・向上させるために、組織や活動についての点検・評価を不断に行い、問題点を改善していくことを目的とする。</p>		
(自己点検・評価) A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	<p>【現状】 理工学部自己点検・評価委員会及び学部スタッフが中心となり、自己点検・評価を行っている。具体的な対応としては、中・長期計画書や単年度計画書に基づき、具体的な点検・評価を行っている。</p> <p>【問題点】 自己点検・評価報告書の作成が年度末の繁忙期と重なるため、十分な時間をかけて作成することができず、教育研究分野に関して点検が不十分なところもあり、翌年度以降も継続して修正を加える必要がある。本学の自己点検・評価システムとして欠如している事項は以下のとおりである。 (1)客観的・工学的・定量的な評価ができない。 (2)時系列評価ができない。 (3)事前評価－中間評価－最終評価ができない。</p>	<p>【問題点に対する改善方針】 自己点検・評価の本来の目的を、法人側・教学側ともに理解し、推進することにより、評価結果のフィードバックに関する合意形成法を早急に検討すべきである。また、「I-MAST」構想を適切に自己点検・評価することが可能なシステムの原案を1年以内に立案すべきである。秘密保持に関して、1年以内に教員各人と合意形成を確立しておく必要がある。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	(4)目標に対する達成度評価ができない。 (5)外部評価・第三者評価に堪え得るものではない。 (6)評価結果が次年度以降の活動になんら反映されていない。 (7)自己点検・評価結果を学内の第三者が評価する組織がない。 (8)自己点検・評価結果のフィードバックがなされていない。	
C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況	【現状】 理工学部内に内規により第三者評価委員会を設置し、学外者からの意見を反映させる仕組みを導入している。委員は学外の企業・研究機関などから委嘱することになっている。 【問題点】 内規上第三者評価委員会は設置されているが実稼働していないため、意見を聴取できない状態にある。	【問題点に対する改善方策】 早急に委員を選出し、第三者評価委員会を開催する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(自己点検・評価と改善・改革システムの連結) A群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	【現状】 本学部の教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて、2005年度より、自己点検・評価と外部評価を組み合わせるシステムを実施している。 【長所】 自己点検・評価に満足せず、さらに第三者による評価を加えて、教育・研究活動の高度化を進展させることが可能となる。 【問題点】 評価システムとしては、「経験不足」であり、試行錯誤的に運用している。	【問題点に対する改善方策】 自己点検・評価委員会が中心となり、改善・改革に直結する制度システムを構築する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(自己点検・評価に対する学外者による検証) B群・自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性	【現状】 2005年度の教育研究活動等について自己点検・評価を実施し、さらにこれを外部専門家による評価を実施した。2006年度は、外部評価における指摘事項について、改善研究分野を中心に自己点検・評価報告書を作成した。実施単位は研究分野を中心に行っていることもあり、各学科単位で実施することとした。以下の目標を設定し実施した。 ○明確な目標設定と迅速なアクション ○教員の積極的な情報発信 ○責任体制の明確化 ○インセンティブシステムの確立 外部評価の対象とすべき項目は多岐にわたるが、今回は研究体制を中心に行った。受けた評価に一喜一憂するだけではなく、それを自己評価の一つとして位置づけ、自主的な研究・教育改善に繋げ、改めて外部評価を受けるという絶え間ないサイクルに敢然と自らを曝すことができた。そのため、今回の外部評価実施は適切であった。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性	<p>【現状】</p> <p>理工学部自己点検委員会が各学科に2名～4名程度の審査員を委嘱し、外部評価を行った。研究機関・教育機関・企業とそれぞれの分野を代表する人材が審査にあたった。工学系に関しては企業のトップも含めバランスよく配置されており、適切に選任されている。</p>	
C群・外部評価者による外部評価の適切性	<p>【現状】</p> <p>外部審査員からは明確な指摘事項の提示があり、適切であった。以下は主な指摘事項である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○具体性の欠如(学部学科の理念を実現するための具体的な行動計画を持つべき) ○魅力の必要性(外部に対する魅力, アピール度の向上) ○教育面の充実の重要性 ○6年一貫教育実現のために外部(社会・地域)との連携のあり方 ○社会への人材供給の重要性 <p>企業のトップをはじめとする審査員による指摘は的確であり、本学部としての改善を有効に展開していくための得がたい経験となった。</p>	
C群・外部評価と自己点検・評価との関係	<p>【現状】</p> <p>国際的な技術社会と密接に関係する本学部は劇的に進展している科学技術のリーダーシップを担い、またそれを支える人材を養成している。そのような中、国際間の科学・技術競争、国内の大学間の競争で優位に立つためには、キャンパス内の自己点検・評価だけでは評価基準が偏ってしまい、理工学部の中・長期計画の適切な策定ができない恐れもある。そのため、以下の効果を期待して外部評価を実施したが、適切である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グローバル化 ○学科のイノベーション ○認知度の高揚 ○意識改革 ○学部のイノベーション 	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(大学に対する社会的評価等)</p> <p>C群・大学・学部の社会的評価の検証状況</p> <p>C群・他大学にはない特色や「活力」の検証状況</p>	<p>【現状】</p> <p>常に情報収集を行い、社会的に本学部がどのような評価を受けているのかを検証をするシステムは現在持っていない。</p> <p>【問題点】</p> <p>委員会を設置し、組織的に対応できる仕組みが必要である。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>スタッフレベルでは検討しているが、学部として検討がされていないので、スタッフにて原案を作成し、学部として検討していきたい。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)</p> <p>A群・文部科学省からの指摘事項および</p>	<p>【現状】</p> <p>指摘事項に関しては、スタッフ会(構成員:学部長・研究科委員長・教務主任・大学院委員)にて問題点を整理し、総務委員会にて各学科に周知するとともに、改善すべき点についての意見を集約して議論している。最終的には教授会にて対応策を決定する。</p>	<p>【問題点に対する改善方策】</p> <p>それぞれの指摘事項を速やかに改善するために各学科で早急に改善策を作成し、総務委員会をはじめとする各委員会で審議する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
び大学基準協会からの勧告などに対する対応	<p>JABEEの受審や外部評価の実施により、これまで文部科学省や大学基準協会から指摘受けていた事項と重複する項目が多くあり、改善の必要性が明確となった。</p> <p>【問題点】 JABEE, 外部評価, 自己点検・評価それぞれの指摘事項に対しての改善優先順位や対応順については、学科間でも認識の違いがあるため、学部として明確な順位付けが必要となってくる。</p>	

15 情報公開・説明責任

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 説明責任の履行を適切に実行することを目的とする。</p>		
<p>(自己点検・評価)</p> <p>A群 ・ 自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>		
<p>B群 ・ 外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<p>【現状】 2005年度実施した外部評価結果を「我等に燃ゆる希望あり 2005年度 -自己点検・自己評価・外部評価- 明治大学理工学部」報告書として作成し学内・外に対して情報発信を行った。</p> <p>【長所】 3月に実施した外部評価を7月末には報告書に纏め上げ、学内及び学外の研究機関・大学・企業に送付した。今回は報告書作成を速やかに実施し、迅速な対応を行った。 適切な対応であった。</p>	